



2025年3月期 通期 決算説明資料

May 15th, 2025

株式会社リビングプラットフォーム
(証券コード：7091)

目次

1. エグゼクティブサマリー	3
2. 2025年3月期 連結決算業績	6
3. 各事業の状況	32
4. 2026年3月期以降の施策	43
5. 株主還元方針	53
6. SDGs/ESGsへの取組み	56
7. 会社概要および事業領域等	60



エグゼクティブサマリー

ハイライト

連結売上高

対前年同期比 **+13.8%**

事業開発・M&Aにより
順調に伸長

連結営業利益

341百万円

稼働率向上、加算の追加取得、
価格転嫁が進み、黒字化

特定技能外国人

常勤職員比 **8.7%**

多様な人材の確保が進み、
特定技能外国人も増加した

介護事業の領域拡大

**医療保険適応型
訪問看護事業**

医療保険適用サービスを推進

障がい者支援事業の領域拡大

**障がい者特化型
有料老人ホーム**

新たな需要の開拓

株主還元

継続的優待を検討

エグゼクティブサマリー

- ✓ 売上は、低稼働率となっている一部事業所の改善が遅延しているものの、利用料の値上げ及び加算の取得は順調に進み、前期比15.3%の192億円となった → P.11
- ✓ 継続的な物価高騰の影響を受けているが、大部分の転嫁を進めている → P.13
- ✓ コメ価格の上昇を踏まえ、グループ内のコメ生産を検討開始 → P.13
- ✓ 運営の適正化も進んでおり、FY26.3上半期には完了見込み → P.21
- ✓ 特定技能外国人の配置を障がい者支援事業へも拡げ、人材不足により開設できていない事業所へ配置することにより、稼働率改善を目指す → P.22
- ✓ 人件費については、特定技能外国人の入職が進んだことにより、派遣職員数が減少 → P.24
- ✓ DXが進んだことにより、入居契約、採用活動の効率化が進んでいる → P.28
- ✓ 医療保険適用の訪問看護事業を開始、FY26.3では全国の事業所での展開を見込む → P.45
- ✓ 障がい者支援事業の領域を拡大することを決定、FY26.3には既存事業所での事業を拡大、またFY27.3では新規開発を予定。同事業の大幅な利益率の向上を期待している → P.50



2025年3月期 通期 連結決算業績

連結貸借対照表の概況

- ✓ 2025年4月1日実行の事業譲渡および土地建物の取得等に伴い、借入金の増加
- ✓ 利益の積み上げにより、自己資本比率は改善しつつある
- ✓ 資金調達環境の改善により、手元資金を確保した

(単位：百万円)

	FY24.3 期末 実績	FY25.3 通期 予想	FY25.3 通期 実績	前期末増減
流動資産	3,256	4,117	3,868	612
(現預金)	1,128	952	1,592	464
固定資産	7,933	8,128	8,246	313
(土地・建物等)	4,334	4,365	4,611	276
資産合計	11,189	12,245	12,115	926
流動負債	3,020	4,353	2,696	△324
固定負債	6,506	5,803	7,366	859
負債合計	9,526	10,156	10,063	536
純資産	1,662	2,089	2,052	389
負債純資産合計	11,189	12,245	12,115	926
自己資本比率	14.7%	17.1%	16.7%	2.0%
借入金等（長短借入金）	5,369	4,364	5,953	584

連結貸借対照表の四半期推移 (FY24.3 – FY25.3)

(単位：百万円)

	FY24.3				FY25.3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
流動資産	3,617	3,351	3,702	3,256	3,392	3,178	3,522	3,868
(現預金)	1,037	1,273	1,077	1,128	1,375	1,022	1,275	1,592
固定資産	7,862	7,142	7,896	7,933	8,083	8,023	8,147	8,246
(土地建物等)	4,191	4,087	4,332	4,334	4,596	4,579	4,662	4,611
資産合計	11,480	10,497	11,599	11,189	11,475	11,202	11,669	12,115
流動負債	3,566	2,793	3,482	3,020	3,517	2,873	3,086	2,696
固定負債	6,398	6,259	6,565	6,506	6,241	6,564	6,756	7,366
負債合計	9,964	9,052	10,048	9,526	9,758	9,438	9,843	10,063
純資産	1,515	1,444	1,550	1,662	1,717	1,763	1,826	2,052
負債純資産合計	11,480	10,497	11,599	11,189	11,475	11,202	11,669	12,115
自己資本比率	13.2%	13.8%	13.3%	14.7%	15.0%	15.7%	15.6%	16.7%
借入金等	6,234	5,715	6,051	5,369	5,125	5,356	5,523	5,953

🌸 連結損益計算書の概況

- ✓ 物価高騰について、順調に価格転嫁が進み、営業利益に大きく寄与した
- ✓ 価格転嫁に加え、加算の取得が進んだため売上は予算を超過した
- ✓ 一部の既存施設の稼働率の進展が進まず、利益水準は想定を下回った
- ✓ 人件費の増加により利益が圧迫されたが、退職者・派遣職員数が減少していることから、人件費は今後抑制方向にある

(百万円)

	FY24.3 通期 実績	FY25.3 通期 予想	FY25.3 4Q 実績	FY25.3 累積 (4~3月)	対予想進捗率
売上高	16,662	18,965	5,009	19,204	101.3%
営業利益	△81	503	118	341	67.8%
%	△0.5%	2.7%	2.4%	1.8%	-
経常利益	197	461	169	374	81.0%
%	1.2%	2.4%	3.4%	1.9%	-
税金等調整前当期純利益	258	461	152	357	77.5%
%	1.5%	2.4%	3.0%	1.9%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	189	357	206	365	102.3%
%	1.1%	1.9%	4.1%	1.9%	-

連結損益計算書の四半期推移 (FY24.3 – FY25.3)

(単位：百万円)

	FY24.3				FY25.3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	3,959	4,152	4,182	4,369	4,564	4,717	4,914	5,009
営業利益	27	7	-94	-21	42	71	110	118
%	0.7%	0.2%	-2.2%	-0.5%	0.9%	1.5%	2.2%	2.4%
経常利益	69	41	-107	194	69	56	80	169
%	1.7%	1.0%	-2.6%	4.4%	1.5%	1.2%	1.6%	3.4%
税金等調整前当期純利益	97	41	-110	257	65	60	80	152
%	2.5%	1.0%	-2.6%	5.9%	1.4%	1.3%	1.6%	3.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	46	22	-67	188	47	55	57	206
%	1.2%	0.5%	-1.6%	4.3%	1.0%	1.2%	1.2%	4.1%

※2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第1-3四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

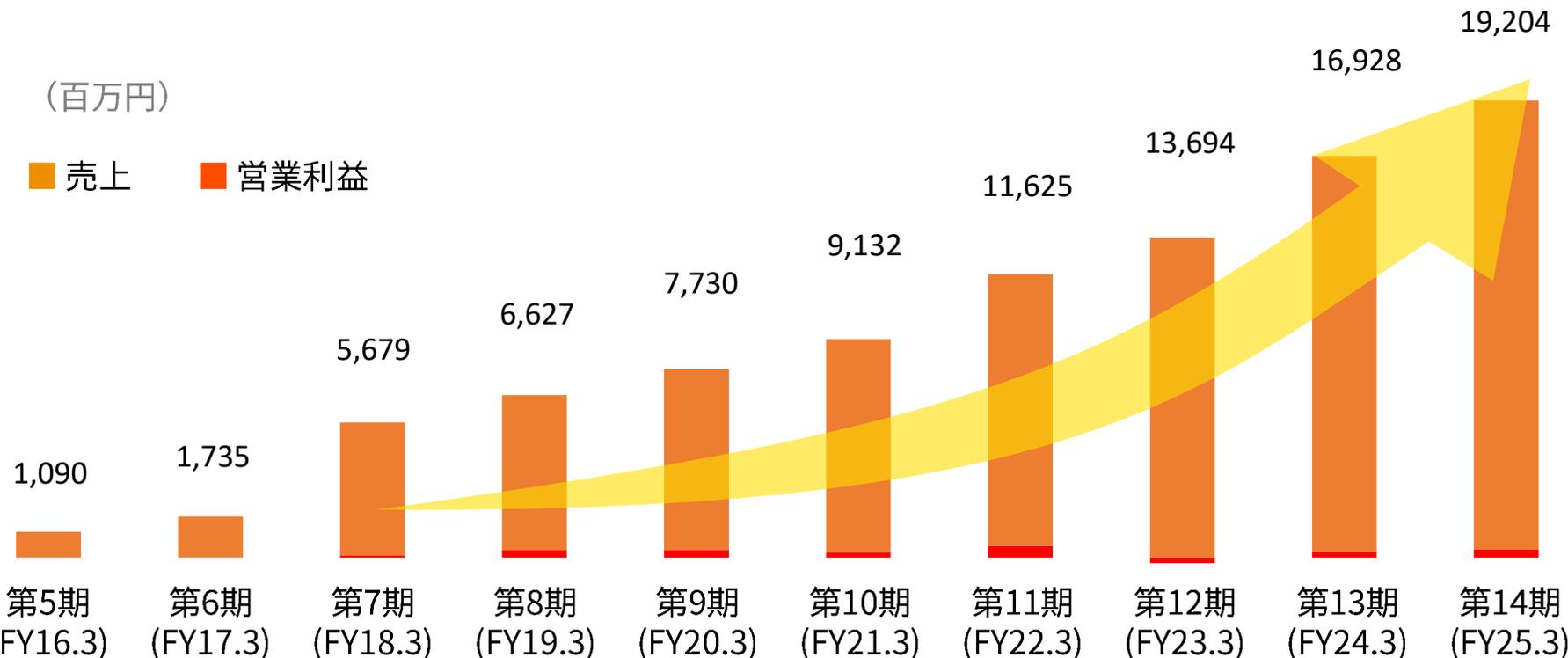


売上と営業利益、経常利益、税前利益、当期純利益の推移

実績 **19,204**
対前年 **+13.8%**

(百万円)

■ 売上 ■ 営業利益

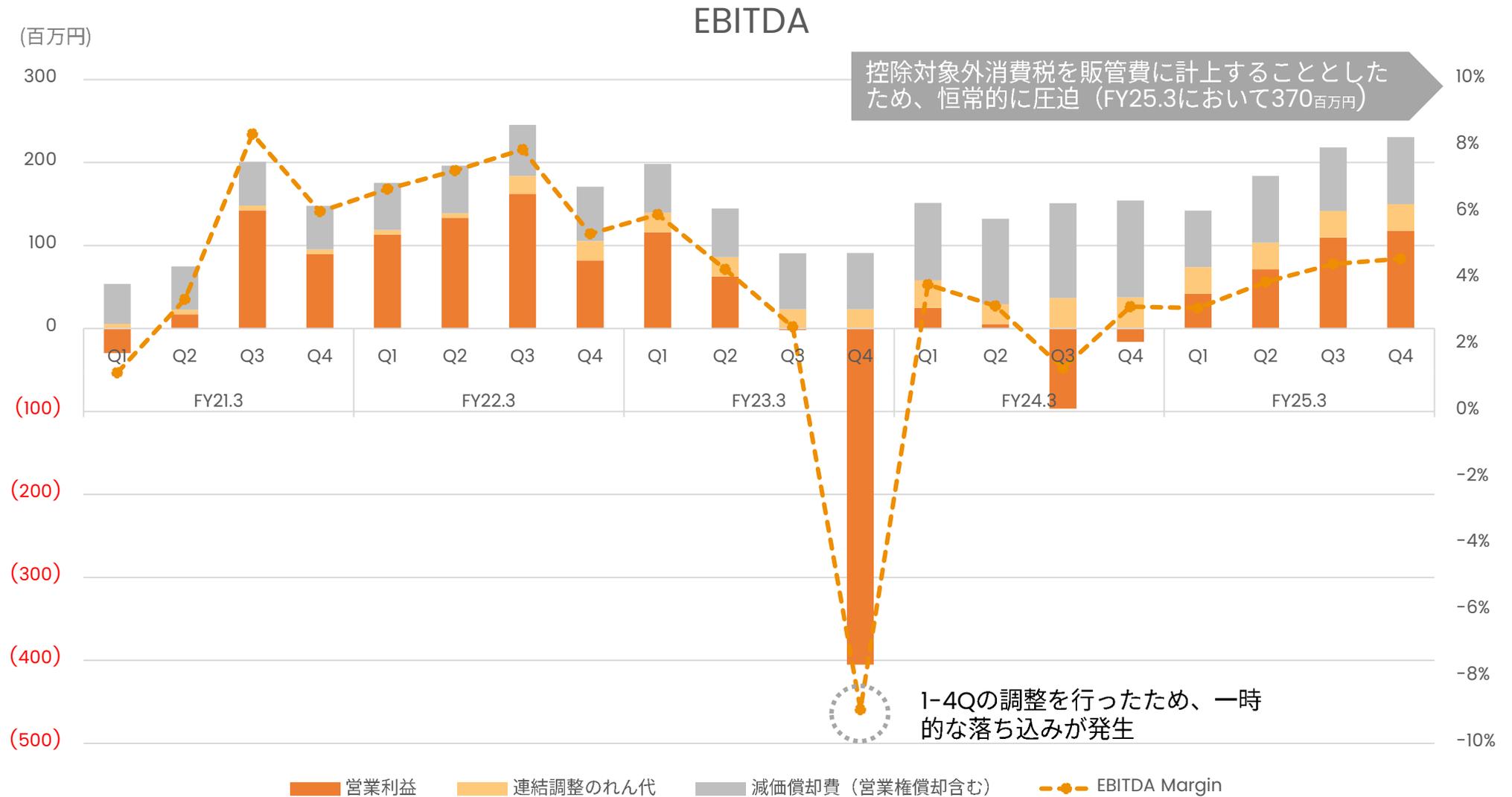


	第5期 (FY16.3)	第6期 (FY17.3)	第7期 (FY18.3)	第8期 (FY19.3)	第9期 (FY20.3)	第10期 (FY21.3)	第11期 (FY22.3)	第12期 (FY23.3)	第13期 (FY24.3)	第14期 (FY25.3)
営業利益	13 (1.1%)	0 (0.0%)	101 (1.8%)	327 (4.9%)	328 (4.3%)	220 (2.4%)	496 (4.3%)	-234 (-1.7%)	-81 (-0.5%)	341 (1.8%)
経常利益	30 (2.8%)	△12 (△0.7%)	145 (2.6%)	230 (3.5%)	234 (3.0%)	242 (2.7%)	581 (5.0%)	35 (0.3%)	197 (1.2%)	374 (1.9%)
当期純利益	9 (0.8%)	△20 (△1.2%)	76 (1.3%)	158 (2.4%)	104 (1.4%)	56 (0.6%)	407 (3.5%)	91 (0.7%)	189 (1.1%)	365 (1.9%)

備考：第6期以前は単体、第7期からは連結
第13期は業績予想値

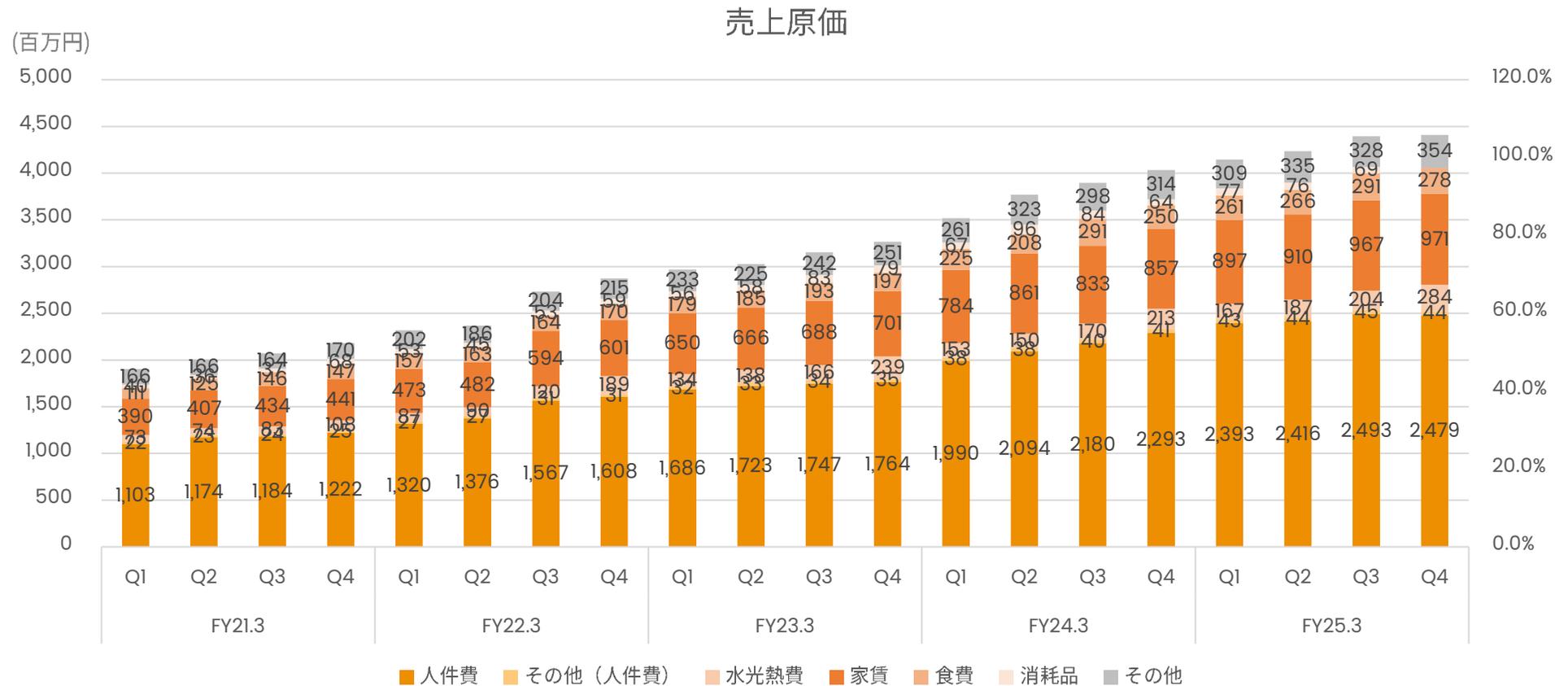
EBITDAの四半期推移

✓ 利益の顕在化が進み、EBITDAも着実に上昇している



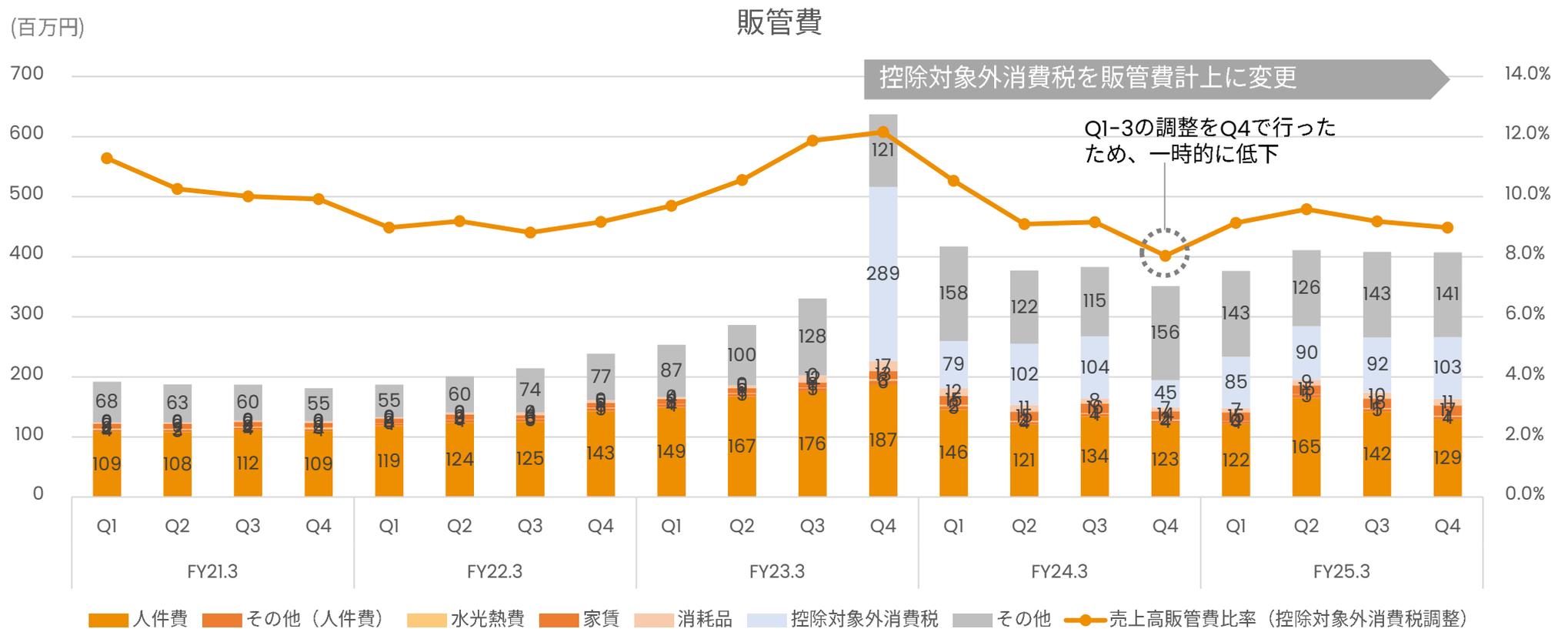
売上原価の構造

- ✓ 計画上で食材費のバッファ(126百万円)を織り込んだが、原材料費の高騰により対計画で110百万円上昇し、バッファが消失した
- ✓ 水道光熱費は226百万円のバッファに対し、が85百万円の上昇で収まったために、-140百万円の予算減となった。FY25.3/7月以降は価格転嫁による回収を行ったほか、冬季は政府補助金の受給もあったが、依然として上昇傾向にある。今後も必要に応じて再値上げを行う
- ✓ 昨年度までの食費上昇は価格転嫁を完了したが、直近においてもコメを中心に単価上昇が続いているため、FY26.3では追加での転嫁等を予定している



販売費および一般管理費の構造

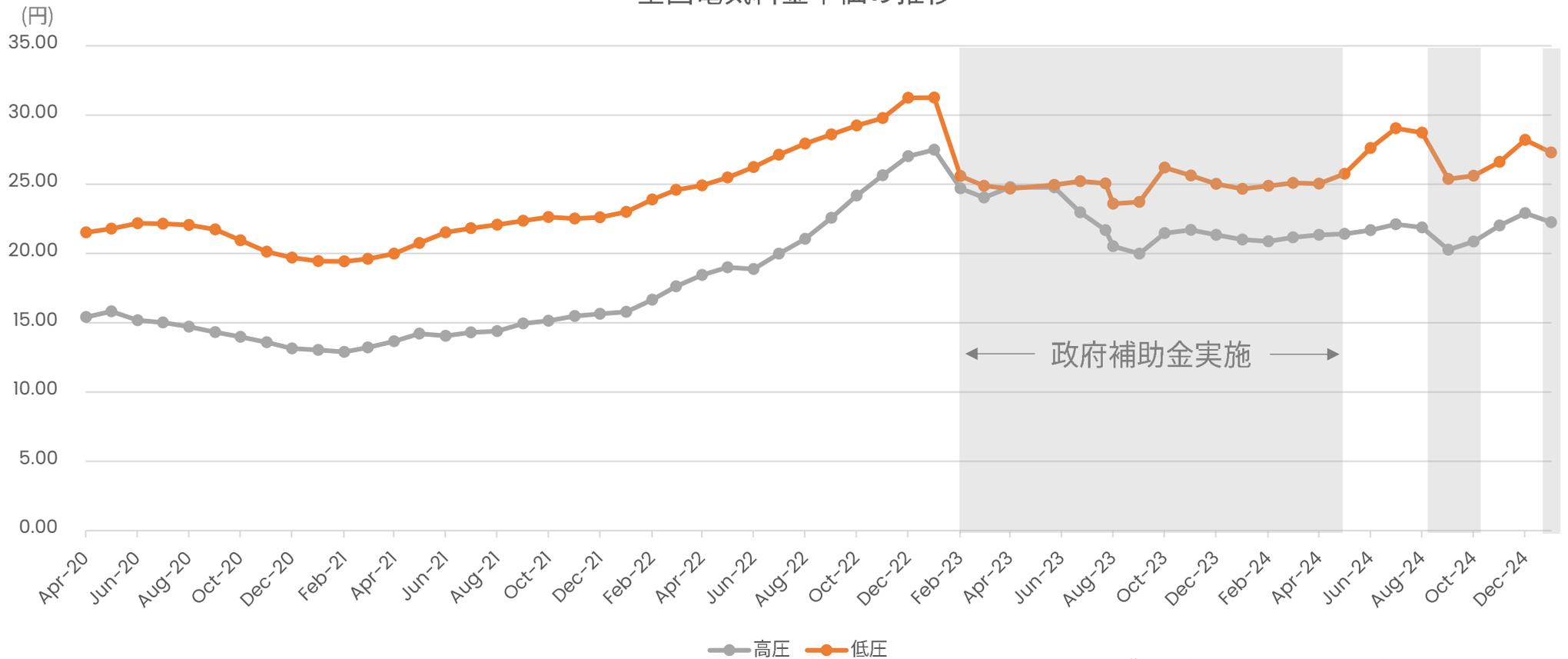
- ✓ Q2で一時的な売上高販管費比率の上昇はあったが、DXにより徐々に低下しつつある
- ✓ FY25.3でDXの第1フェーズを完了し、FY26.3では更に低下していく見込み



電気料金単価の状況

- ✓ 2024年5月に補助金が終了したが、夏季（8-10月）および冬季（1-3月）では再開
- ✓ 契約見直し等の努力により上昇を抑えるとともに、必要に応じて価格転嫁を行う
- ✓ 当社保有施設では、低圧電力および高圧電力を併用

全国電気料金単価の推移



出典 電気・ガス取引監視等委員会

助成金額

(2023.2-2023.9) 高圧：3.5円 低圧：7円

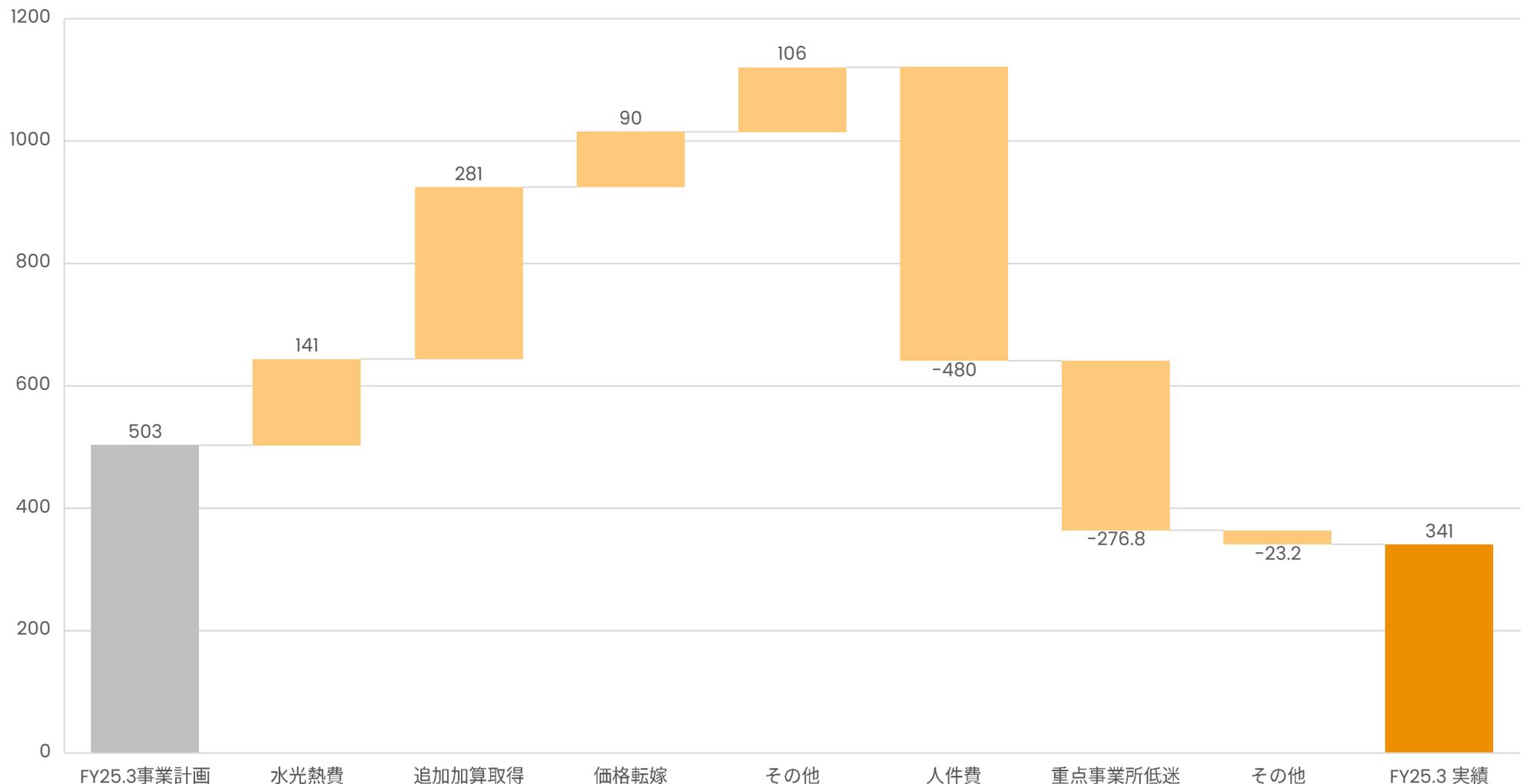
(2023.10-2024.5) 高圧：1.8円 低圧：3.5円

(2024.8-2024.9) 高圧：2.0円 低圧：4.3円

(2024.10)高圧：1.3円 低圧：2.5円

🌀 FY25.3 営業利益における主な減益要因

- ✓ 追加加算の取得、価格転嫁等の計画外のプラス要因があった一方、想定外の人件費の発生、改善が滞った重点事業所の低迷により、事業計画を下回る結果となった
- ✓ 人件費の高騰は一定程度収束したため、FY26.3以降では大きな乖離は想定していない



利益向上のための今後の施策

稼働率

入居紹介手数料

稼働率

障がい者支援事業

重点支援事業所の状況

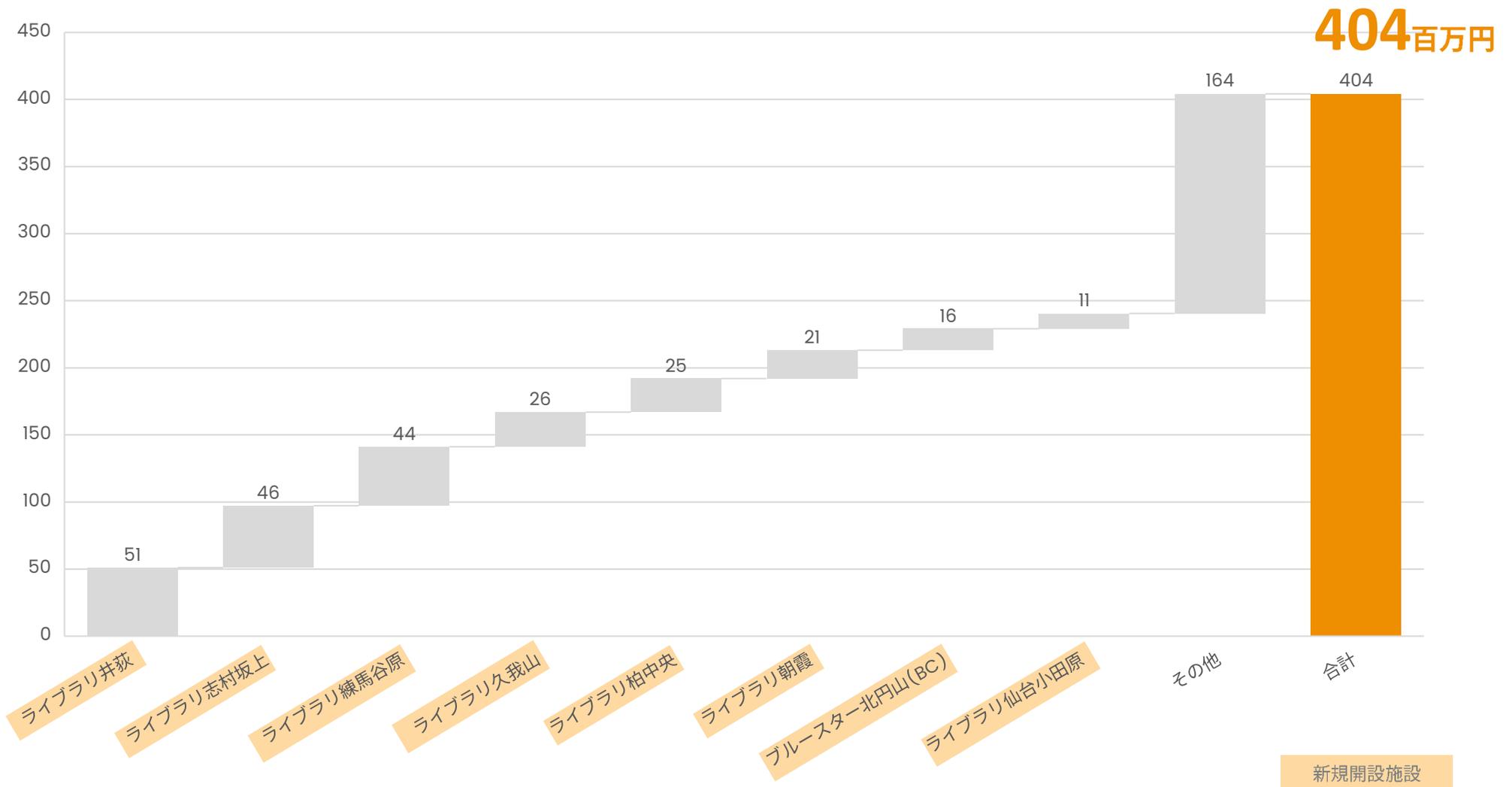
- ✓ 一部の事業により営業利益が大幅に抑制された
- ✓ 競争優位性がないとは考えておらず、運営管理の改善を進めている

FY25.3 売上実績 未達上位施設

施設名	稼働率					営業利益 予実差 (百万円)
	2024年3月末	2024年6月末	2024年9月末	2024年12月末	2025年3月末	
ライブラリ練馬谷原	48.3%	51.6%	60.0%	58.3%	67.5%	-46.3
ライブラリ志村坂上	27.9%	38.7%	47.3%	52.7%	49.5%	-44.3
ブルースター北円山	71.5%	74.0%	80.0%	83.0%	81.0%	-22.7
ライブラリ井荻	—	—	18.3%	31.0%	35.2%	-6.1
ライブラリ久我山	30.3%	45.5%	50.0%	56.1%	59.1%	-79.2
ライブラリ仙台小田原	48.9%	63.0%	64.1%	77.2%	92.4%	-46.8
ライブラリ柏中央	—	32.4%	39.4%	53.5%	52.1%	-31.4

今後の営業利益における改善余地（四半期ベース）

- ✓ 志村坂上、練馬谷原、久我山、井荻については、収益の改善が伸び悩んでおり、様々な施策を実施中
- ✓ 現時点の事業で404百万円程度（四半期ベース）の営業利益の改善余地がある



新規開設施設の稼働状況

- ✓ 新規開設については、稼働率が定常ラインに達するまでに時間を要しているが、運営体制が整いつつあり、今後は稼働率が改善していく見込み
- ✓ 障がい者支援事業については、職員不足のため開設や稼働率の向上が遅れている施設があるが、今後は特定技能外国人の採用を進めるため、FY26.3 Q2以降では稼働率は急速に進む可能性がある

開設1年未満施設の稼働状況

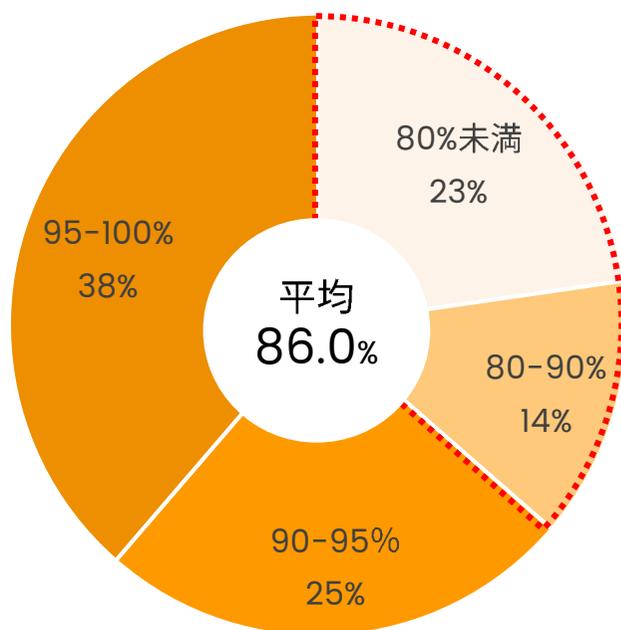
	施設名	開設時期	稼働率			
			2024年6月末	2024年9月末	2024年12月末	2025年3月末
介護事業	ライブラリ久我山	2023年10月	45.5%	50.0%	56.1%	59.1%
	ライブラリ柏中央	2024年3月	32.4%	39.4%	53.5%	52.1%
	ライブラリ横浜丸山	2024年4月	44.4%	85.2%	100%	96.3%
	ライブラリ朝霞	2024年6月	2.9%	25.0%	39.7%	55.9%
	ライブラリ神戸摩耶*	2024年7月	—	63.0%	66.7%	66.7%
	ライブラリ井荻	2024年7月	—	18.3%	31.0%	35.2%
	ライブラリ松戸上本郷	2024年10月	—	—	44.3%	60.0%
障がい者支援事業	サニースポット東橋本	2024年3月	40.0%	55.5%	55%	55.0%
	サニースポット柏木崎台	2024年9月	—	—	—	—
	サニースポット淵野辺北	2024年10月	—	—	30%	70.0%
	サニースポット松戸上本郷	2024年10月	—	—	25.0%	45.0%
	サニースポット山鼻14条	2024年10月	—	—	65.5%	73.9%

*神戸摩耶については、増床移転

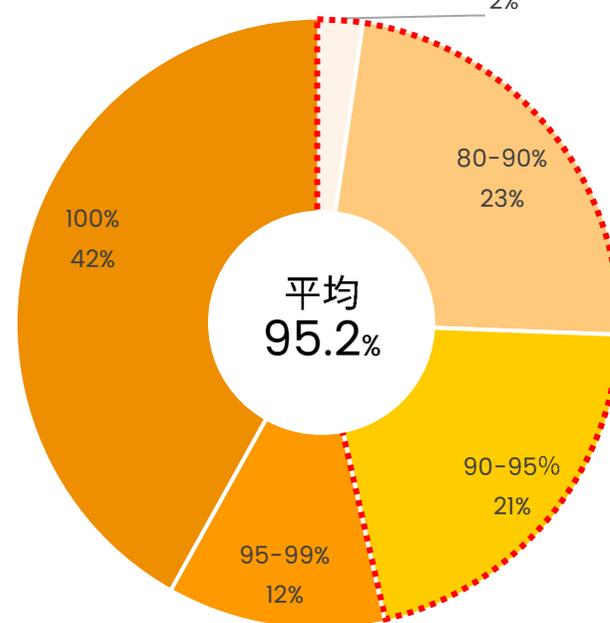
稼働率の状況 | 介護事業

- ✓ ボリュームゾーンを対象とする当社のビジネスモデルは、ブレイクイーブンが高くなっているが、一定値より利益が急激に発生するため、稼働率の向上に注力する
- ✓ 有料老人ホームでは、90%以上稼働の事業所が63%となり、FY26.3では平均稼働率90%以上を目指す
- ✓ グループホームについては、平均で95%を超えているが、引き続き低稼働率事業所の改善を図る

有料老人ホーム (44施設)



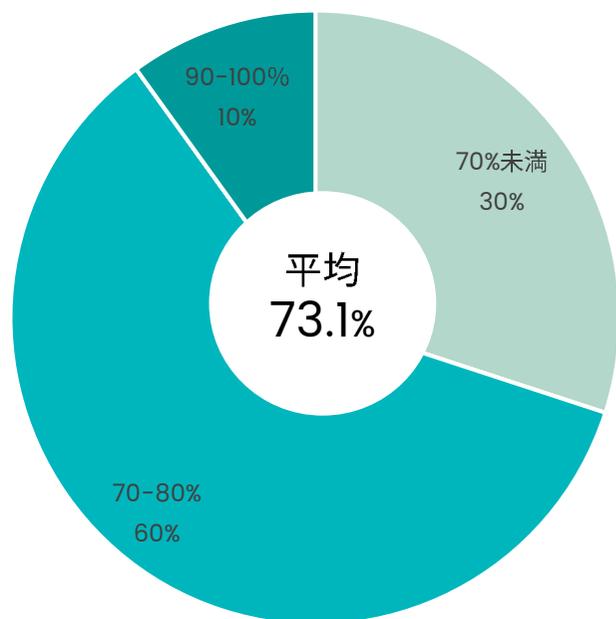
グループホーム
80%未満
2%



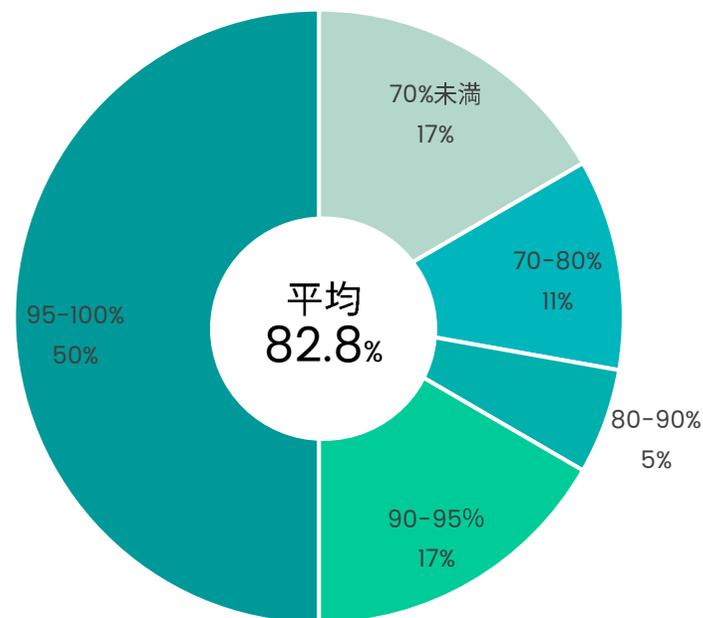
稼働率の状況 | 障がい者支援事業

- ✓ 就労継続支援B型については、70%稼働を標準収支としているが、今後は標準稼働率が上昇する可能性がある
- ✓ グループホームについては、人材不足が深刻となり、開設が延期/低稼働率の事業所が多発していたが、状況改善が進んでいる。今後、特定技能外国人の配置により、さらに改善が進む見込み

就労継続支援B型



障がい者グループホーム



利益向上のための今後の施策

人件費

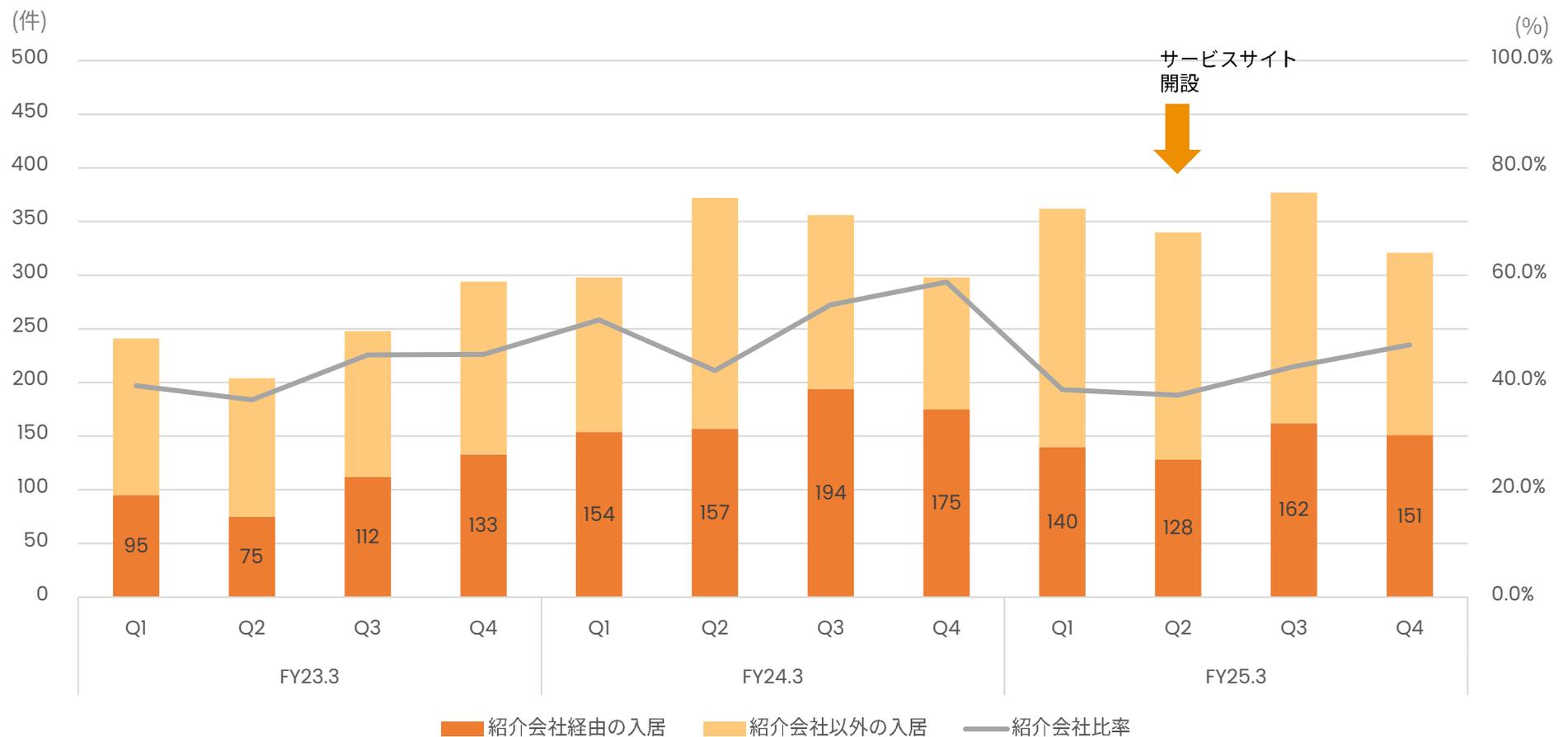
入居紹介手数料

稼働率

障がい者支援事業

入居紹介会社の活用状況

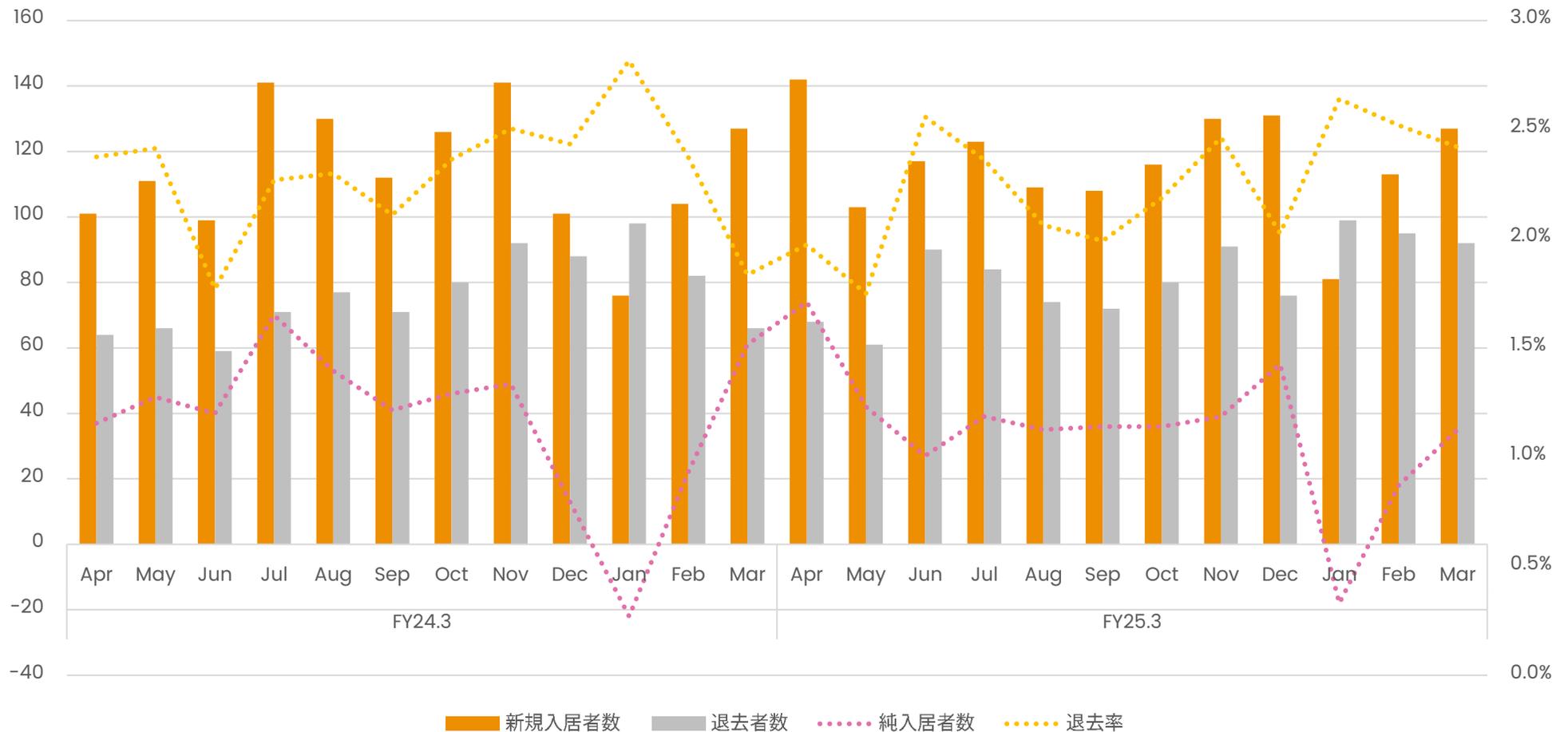
- ✓ DXおよびサービスサイト開設により、徐々に紹介会社経由入居者割合は低下させる見込み
- ✓ サービスサイト経由での入居を促進するためのオンライン広告の運用・改善を積み重ねている
- ✓ 低稼働率の新規施設では紹介会社経由での入居が中心となっているため、紹介会社経由での入居の占める割合が増えているが、安定化とともに抑制されていくと想定している



入退去の状況

- ✓ 新規入居者数は、逝去の増加する1月の特殊月を除けば、100人程度/月で安定化している
- ✓ DXにより、前期に比べ入居が進んだ
- ✓ 今後訪問看護のサービス拡大により、退去の抑制が進むことを想定している

入退去の推移



利益向上のための今後の施策

稼働率

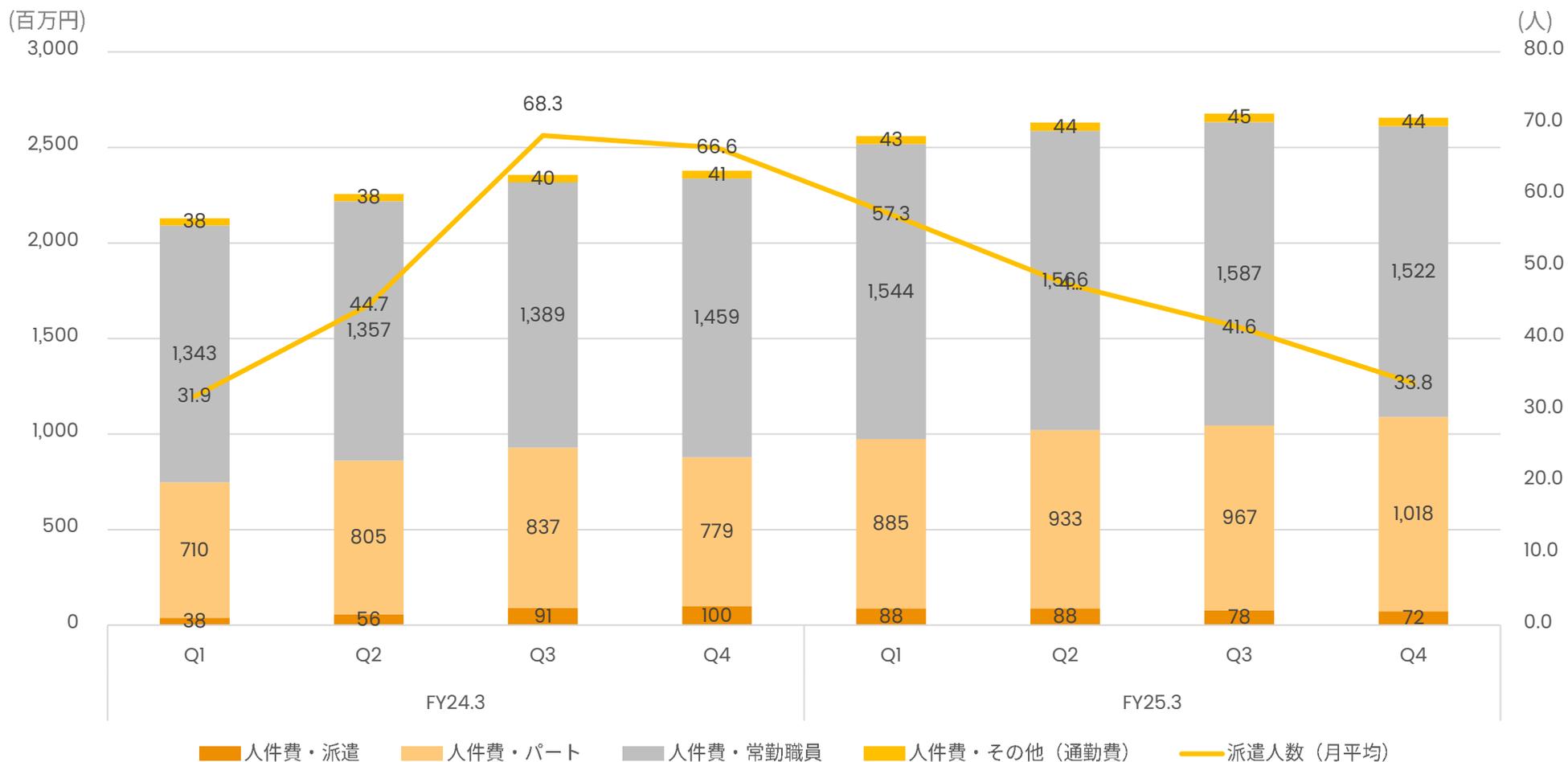
入居紹介手数料

人件費

障がい者支援事業

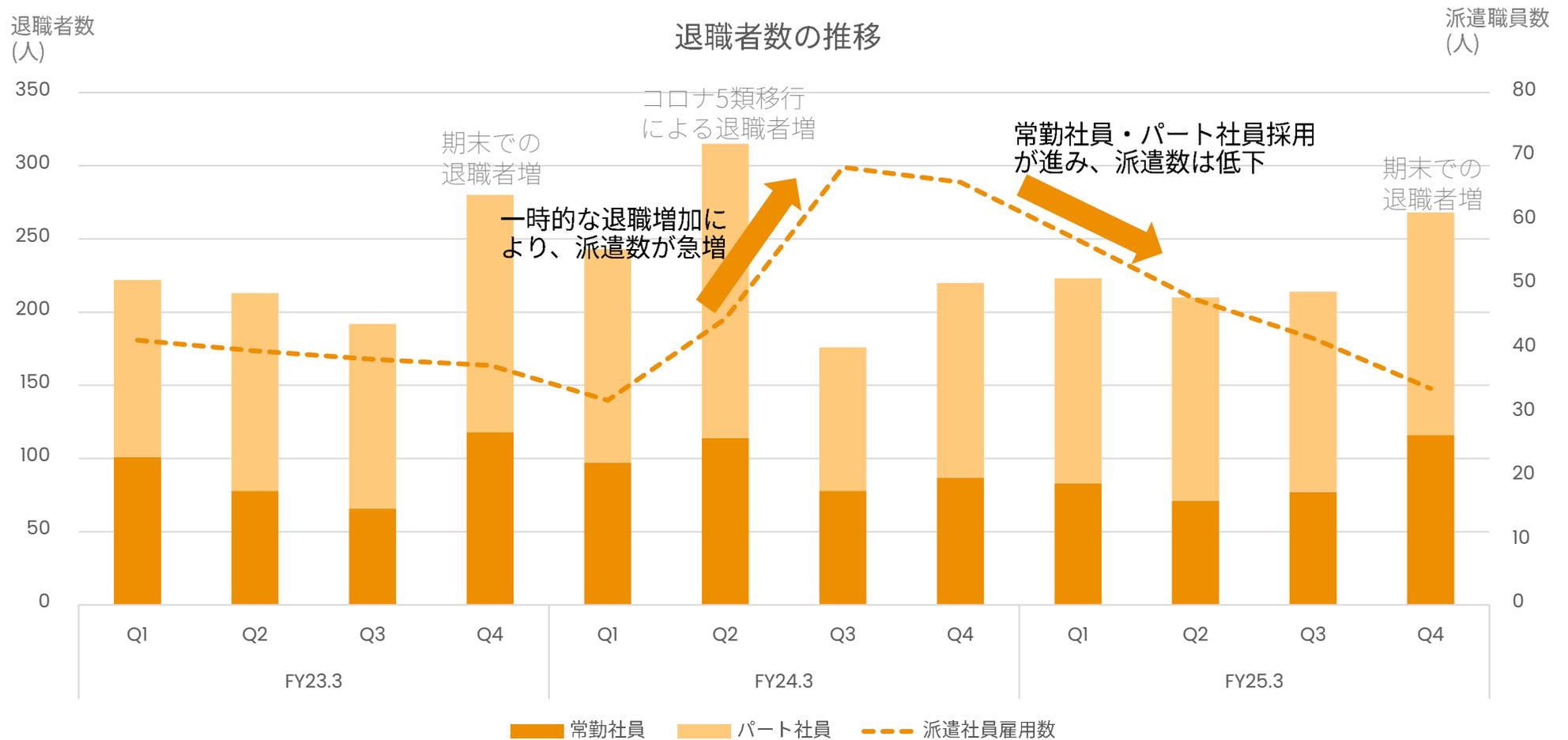
人件費の状況

- ✓ 特定技能外国人等の入職が進み、派遣職員人数は12月以降大きく減少
- ✓ 4Qにおいては、障がい者支援事業及び保育事業での派遣職員数が増加したが、介護のみでは平均約22名/月まで減少（1月に承継した事業所在籍の5名含む）
- ✓ 4Q末時点では、43.2名（介護: 24.2名、障がい: 7名、保育: 12名）となっている



職員の状況（退職者数の推移）

- ✓ 退職者抑制のため、調査・対策を進めている



特定技能外国人採用の状況

- ✓ 積極的な特定技能外国人採用により、受入拡大を継続中。年度内には累計136名となり、常勤社員の8.7%となった
- ✓ 障がい者支援事業における採用も開始
- ✓ 離職率9.5%と、日本人職員に比べ定着率が高く、受入初期費用は発生するものの、長期的には職員確保として有効な手立てであり、引き続き特定技能外国人の採用を進めていく

特定技能職員数の推移



※ 入社待ち総数は、FY25.3より記載

利益向上のための今後の施策

人件費

入居紹介手数料

稼働率

障がい者支援事業

障がい者支援事業の状況

- ✓ 運営体制の整備に時間を要しており業績が伸び悩んだが、当1Qより黒字化した。しかし、新規開設が人材不足により滞り、再び利益を圧迫している
- ✓ 今後特定技能外国人を含めた採用を進め、未開設の事業所の開設および既存事業所の稼働率を高めることにより、再び利益を創出していく
- ✓ グループホームは潜在需要が高く高利益率でもあるため、積極的な開発は続けていく
- ✓ 新規事業として、障がい者を中心とした有料老人ホームを開設していく





各事業の状況

🌸 FY25.3 開設実績 (M&A含む)



2025年3月末総施設数 (カッコ内は当期増加数)

🌸 介護	
有料老人ホーム等	44(+3)
グループホーム	49(+2)
🌸 障がい者支援	
就労継続支援B型	11(+1)
グループホーム	24(+4)
🌸 保育	
認可	14(+1)
企業主導	1(0)
認可外	1(0)

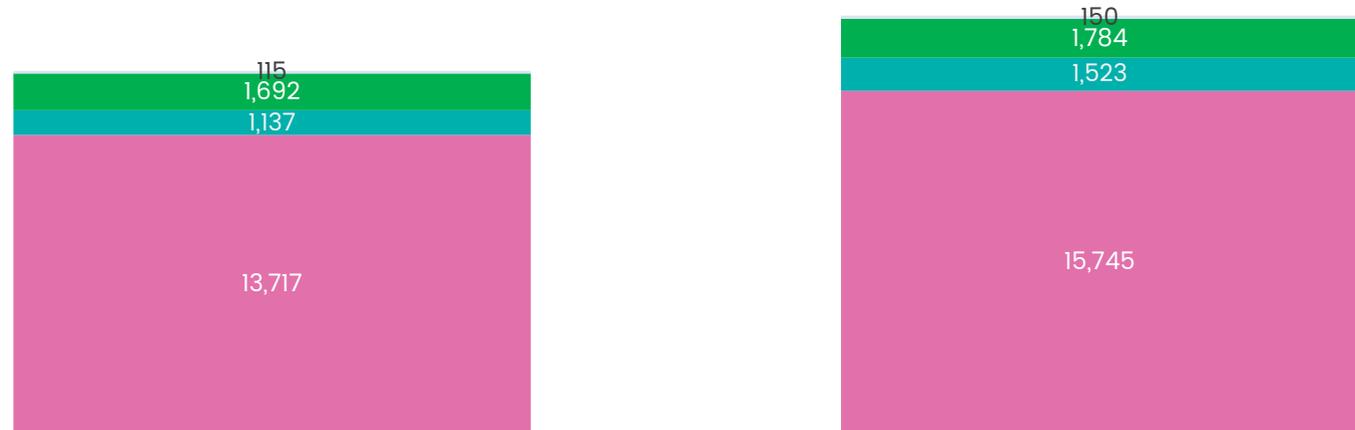
事業領域別 売上の推移

■ 介護 ■ 障がい者支援 ■ 保育 ■ その他

FY24.3

FY25.3

売上高
(百万円)



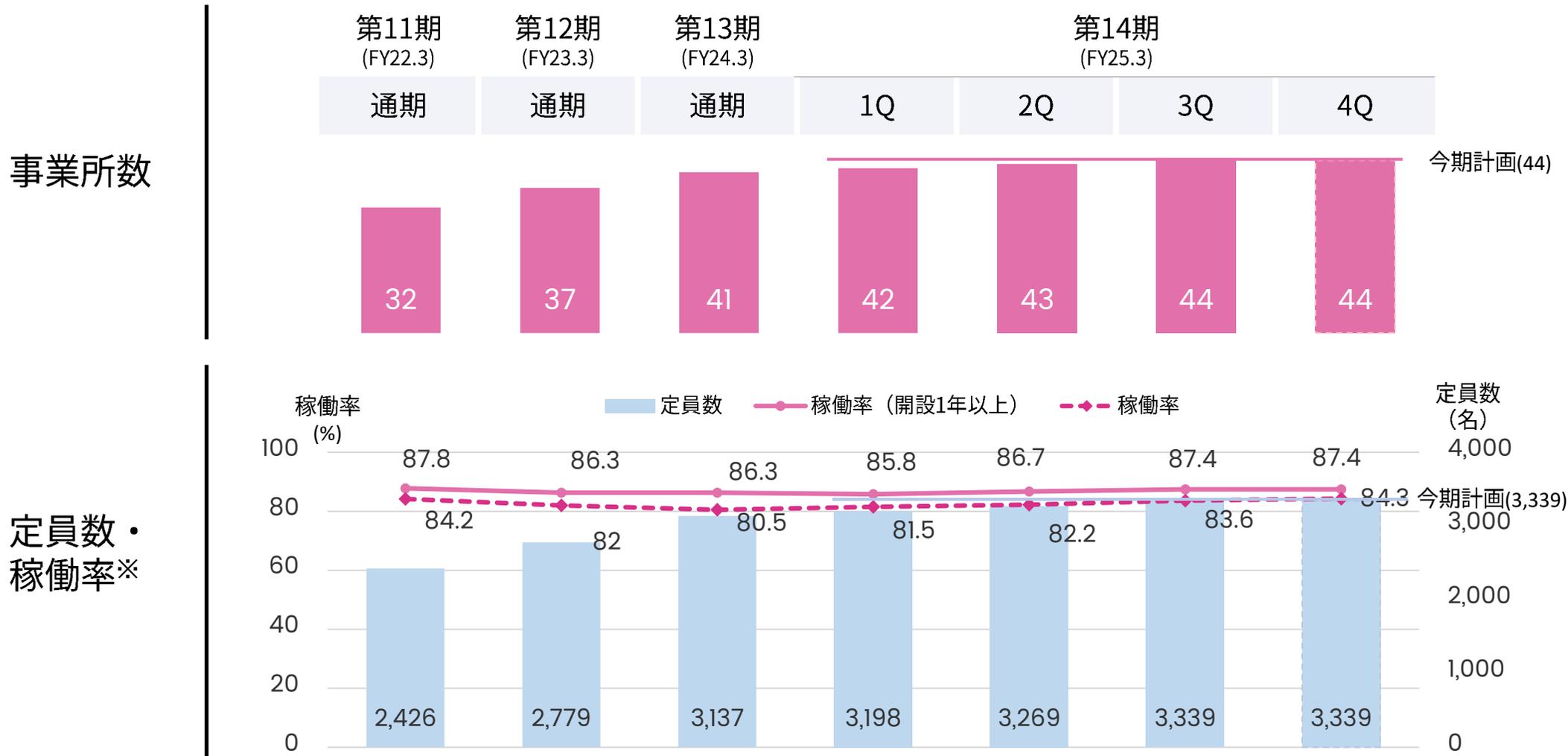
構成比率



事業所数・定員数・稼働率の推移

介護：有料老人ホーム等

✓ 運営体制が整い、稼働率は徐々に改善しつつある

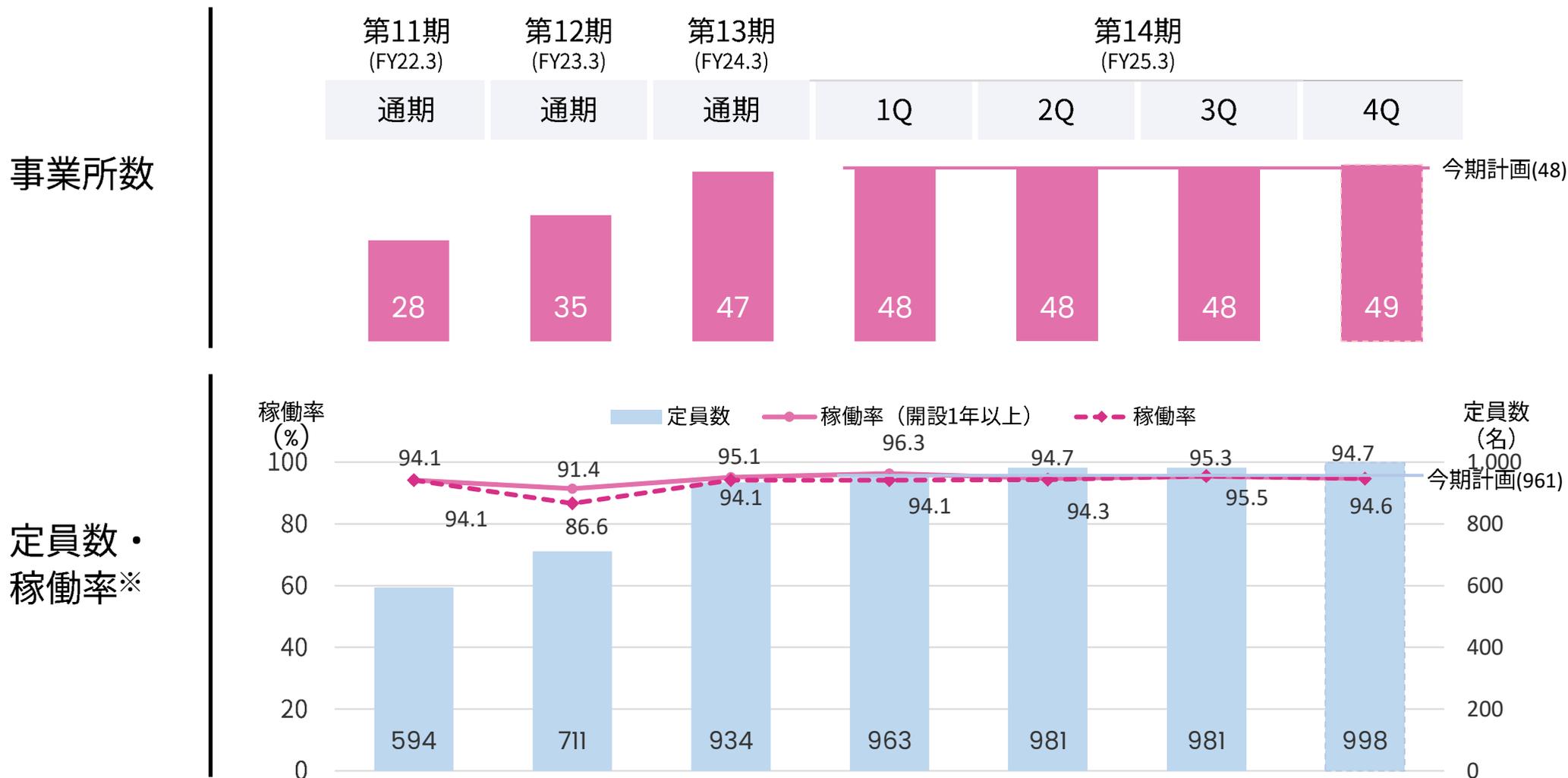


※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

事業所数・定員数・稼働率の推移

介護：グループホーム

✓ 今期の新規開設は抑え、稼働率向上に注力した



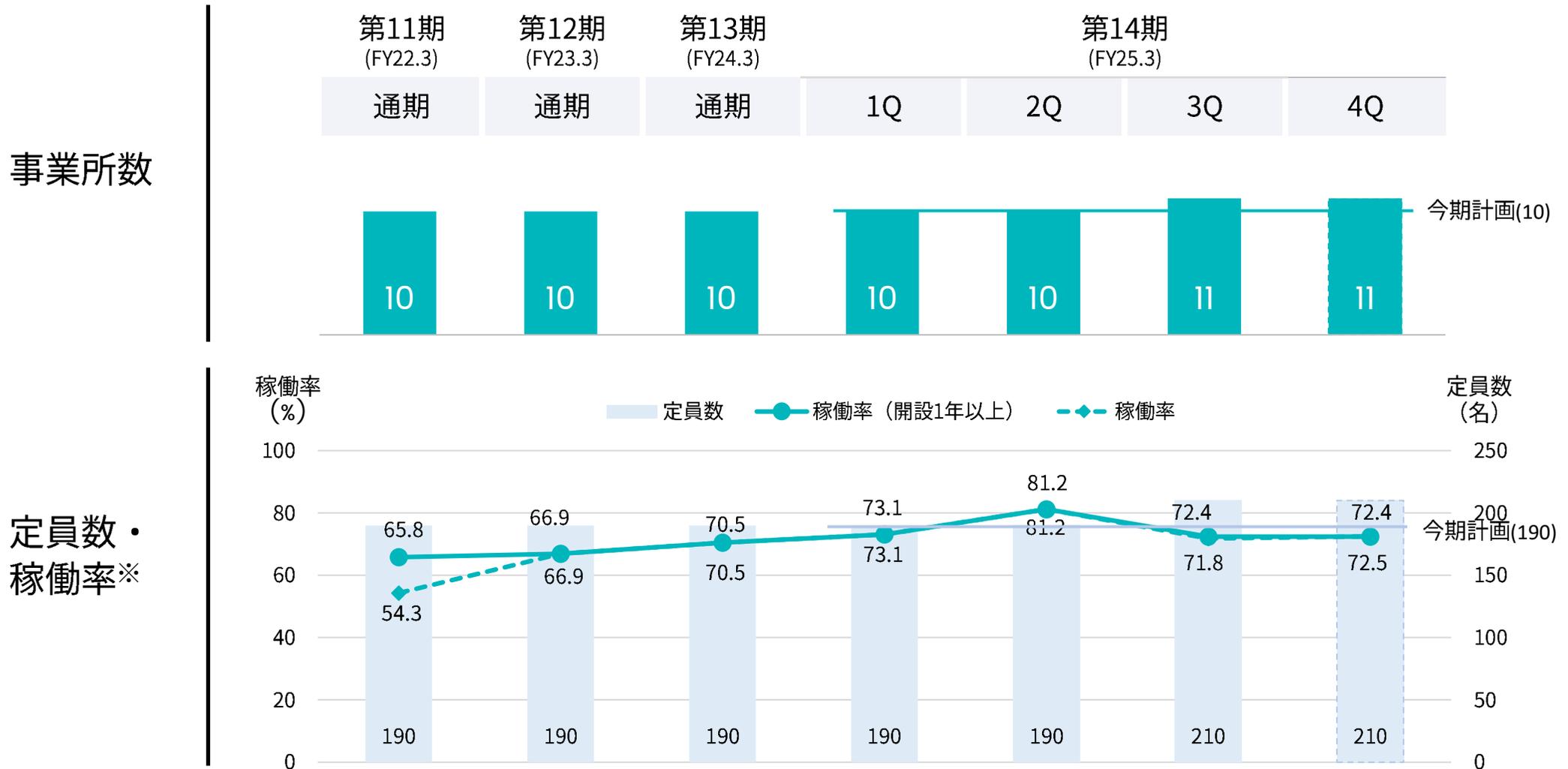
※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$



事業所数・定員数・稼働率の推移

障がい者支援：就労継続支援B型

✓ 業界全体を通して需要は伸びており、また工賃上限の改定により新規開設を再開



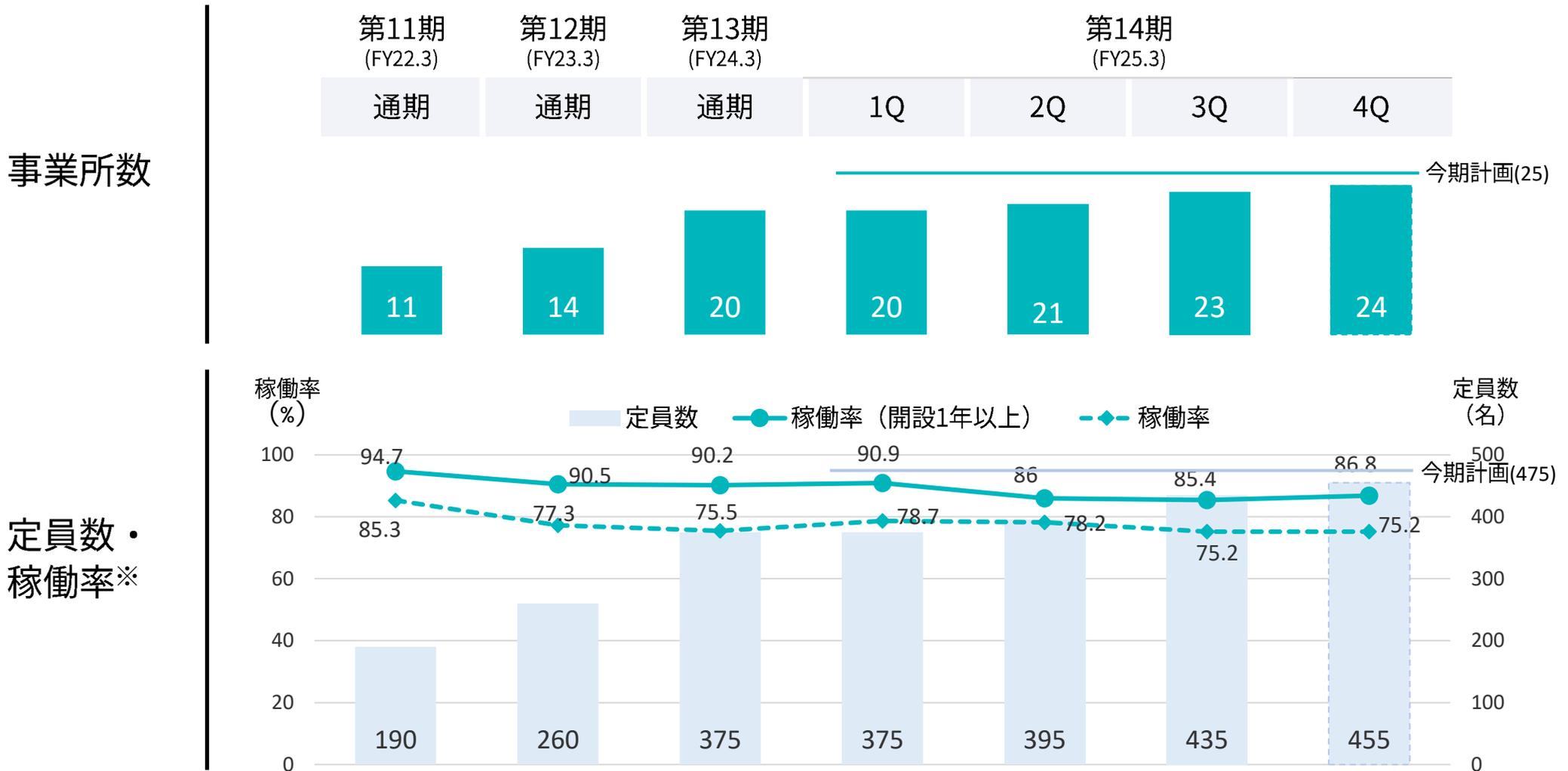
※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$



事業所数・定員数・稼働率の推移

障がい者支援：グループホーム

- ✓ 新規開設事業の開設が続いているため全体稼働率は下がっているものの、入居は順調にすすんでいる

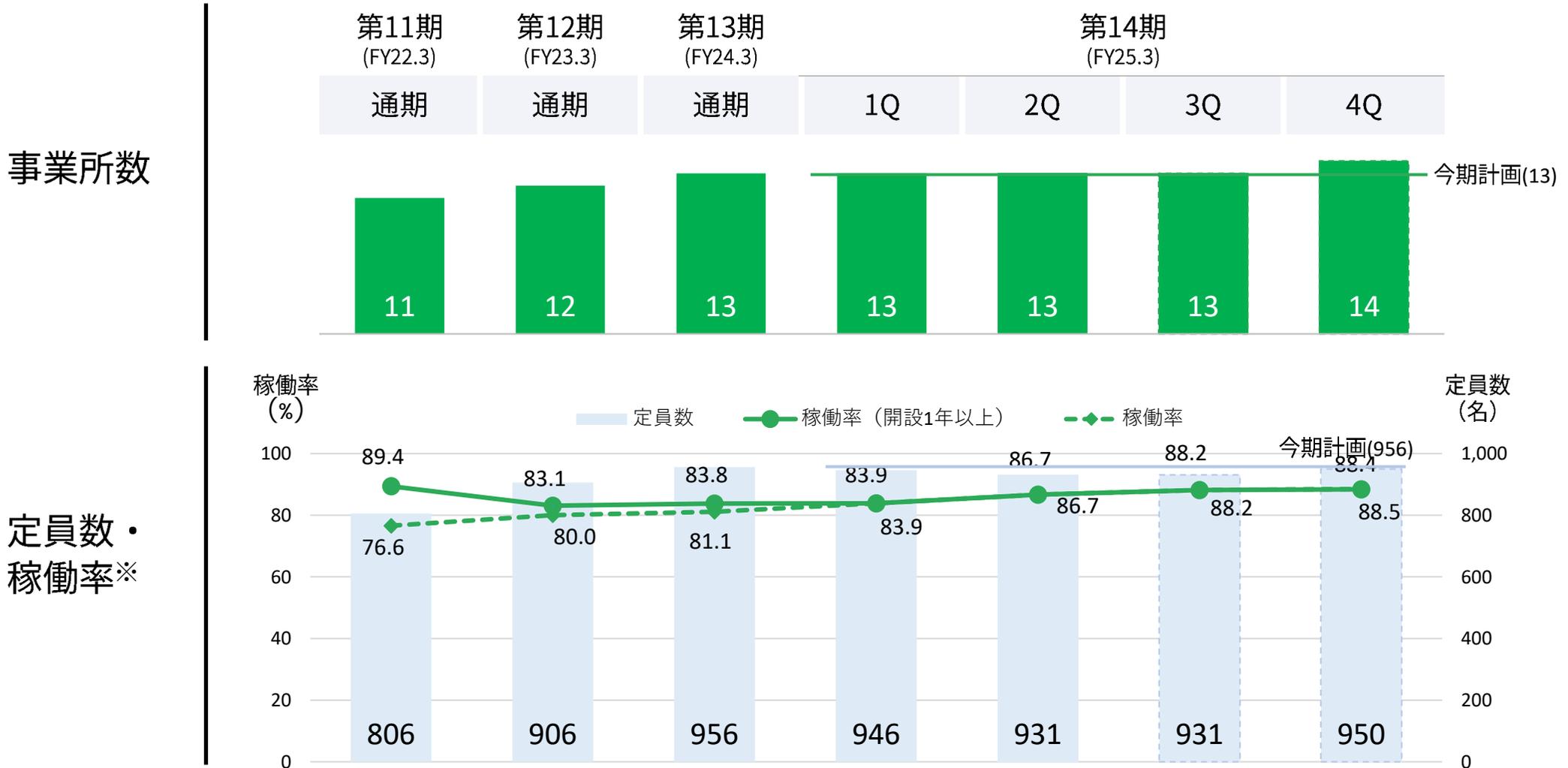


※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

事業所数・定員数・稼働率の推移

保育：認可保育所

✓ 小規模認可保育所の事業譲渡により、1事業所増加



※4Q以降は決定済みの開設予定数（2024年2月1日現在）

※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入園児数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

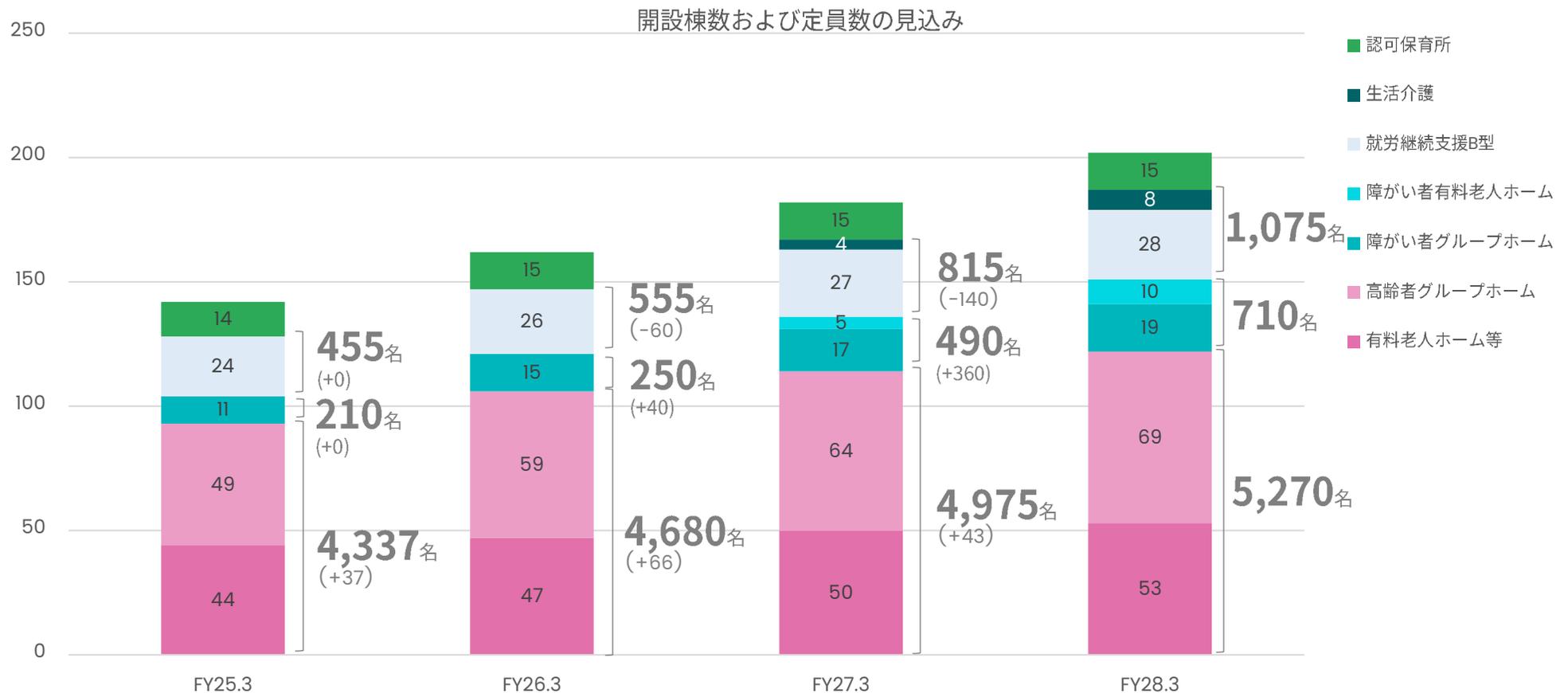
事業開発状況

- ✓ 今期は利益顕在化を優先し、開発数を抑制
- ✓ 障がい者支援事業では、就労継続支援B型の工賃改定により開発を再開。グループホームは計画比-1ではあったが、事業全体としては計画を超過
- ✓ 保育事業は新規開発の予定はなかったが、M&Aにより1事業所増加

	2024年3月期・実績		2025年3月期・実績 (カッコ内は計画)		2026年3月期・計画		2027年3月期・計画	
	棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数
介護	15	561	5 (4)	236	12	337	13	295
有料老人ホーム等	5	372	3 (3)	(209)	2	136	1	70
グループホーム	10	189	2 (1)	(27)	10	207	12	225
障がい	6	110	5 (5)	100(100)	10	140	7	480
グループホーム	6	110	4 (5)	80(100)	4	100	2	40
有料老人ホーム							5	220
居住系 小計	6	110	4	80	4	100	7	260
就労継続支援B型	0	0	1 (0)	20(0)	2	40	1	20
生活介護							4	200
通所系 小計	0	0	1	20	2	40	5	220
保育	1	80	1 (0)	0	0	0	0	0
認可保育所	1	80	1 (0)	0	0	0	0	0

中期開設計画

- ✓ 介護事業は自社開設とM&Aを組み合わせつつ、FY28.3までに**+21.5%**(vs FY25.3)の29棟/933名増加
- ✓ 障がい者支援事業については、FY27.3以降新たな業態として有料老人ホームおよび生活介護を開始し、事業全体としてはFY28.3までに**+168.0%**(vs FY25.3)の30棟/1,120名増加
- ✓ 保育事業については新規開発を行わず、自社プログラムの改善と職員の満足度・質の向上に注力。買収金額次第で、事業承継も検討





FY24.3以降の開発実績・予定

FY24.3

事業領域	事業所種類	施設名	所在地	開設予定時期	定員数(名)	備考
介護	グループホーム	ライブラリ横浜丸山	神奈川県横浜市	2024年3月	27	認知症対応型共同生活介護
	有料老人ホーム	ライブラリ朝霞	埼玉県朝霞市	2024年6月	68	住宅型有料老人ホーム
	グループホーム	ライブラリ神戸摩耶	兵庫県神戸市	2024年7月	27	認知症対応型共同生活介護
	有料老人ホーム	ライブラリ井荻	東京都杉並区	2024年7月	71	介護付き有料老人ホーム
	有料老人ホーム	ライブラリ松戸上本郷	千葉県松戸市	2024年10月	70	住宅型有料老人ホーム
	有料老人ホーム	ライブラリ世田谷深沢	東京都世田谷区	2025年4月	65	介護付き有料老人ホーム
	有料老人ホーム	ライブラリ下総中山	千葉県市川市	2025年8月	71	住宅型有料老人ホーム
	グループホーム	ライブラリ神戸舞子	神戸市垂水区	2025年10月	27	認知症対応型共同生活介護
	有料老人ホーム	ライブラリ北34条	札幌市北区	2026年3月	99	住宅型有料老人ホーム
	グループホーム	ライブラリ東浦和	さいたま市南区	2026年3月	27	認知症対応型共同生活介護
障がい者支援	グループホーム	サニースポット柏木崎台	千葉県柏市	2024年9月	20	共同生活援助
	グループホーム	サニースポット淵野辺三丁目I	相模原市中央区	2024年10月	20	共同生活援助
	グループホーム	サニースポット松戸上本郷	千葉県松戸市	2024年10月	20	共同生活援助
	日中活動事業所	サニースポット山鼻14条	札幌市中央区	2024年10月	20	就労継続支援B型
	グループホーム	サニースポット下総中山	千葉県市川市	2025年3月	20	共同生活援助
	グループホーム	サニースポット東橋本II	相模原市緑区	2025年3月	20	共同生活援助
	日中活動事業所	サニースポット連坊	仙台市若林区	2025年4月	20	就労継続支援B型
	グループホーム	サニースポット淵野辺北II	相模原市中央区	2025年9月	20	共同生活援助
	グループホーム	サニースポット江戸川松島	東京都江戸川区	2026年3月	20	共同生活援助
	グループホーム	サニースポット東浦和	さいたま市南区	2026年3月	20	共同生活援助

(2025年2月14日現在)



FY26.3における新規施策

介護および障がい者支援での事業領域の拡大

医療保険適応型訪問看護事業の開始

障がい者特化型有料老人ホームへの参入

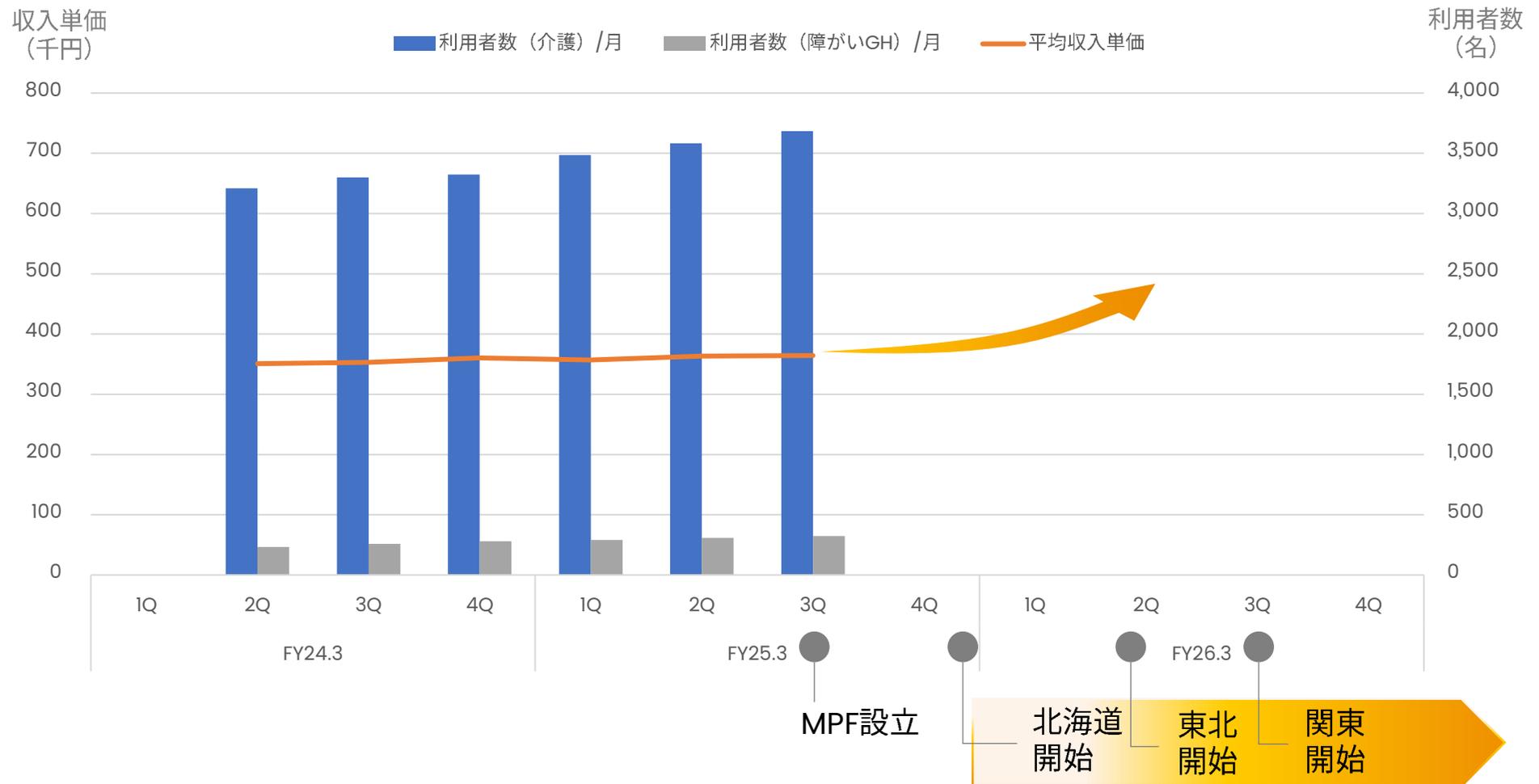
🌸 1. 医療保険適用の訪問看護サービスの開始

- ✓ 2024年11月に医療に特化した子会社メディカルプラットフォームを設立。訪問看護サービス（医療保険適用）を自社でもサービス提供を行う
- ✓ 2025年3月以降より順次サービス提供を開始。訪問看護提供による売上の増加のみならず、病気の早期発見、入院の回避など、医療に特化した訪問看護により在宅対応が可能とすることで、退去を抑制する等の副次的効果も期待している



医療保険適用の訪問看護サービス：導入スケジュール

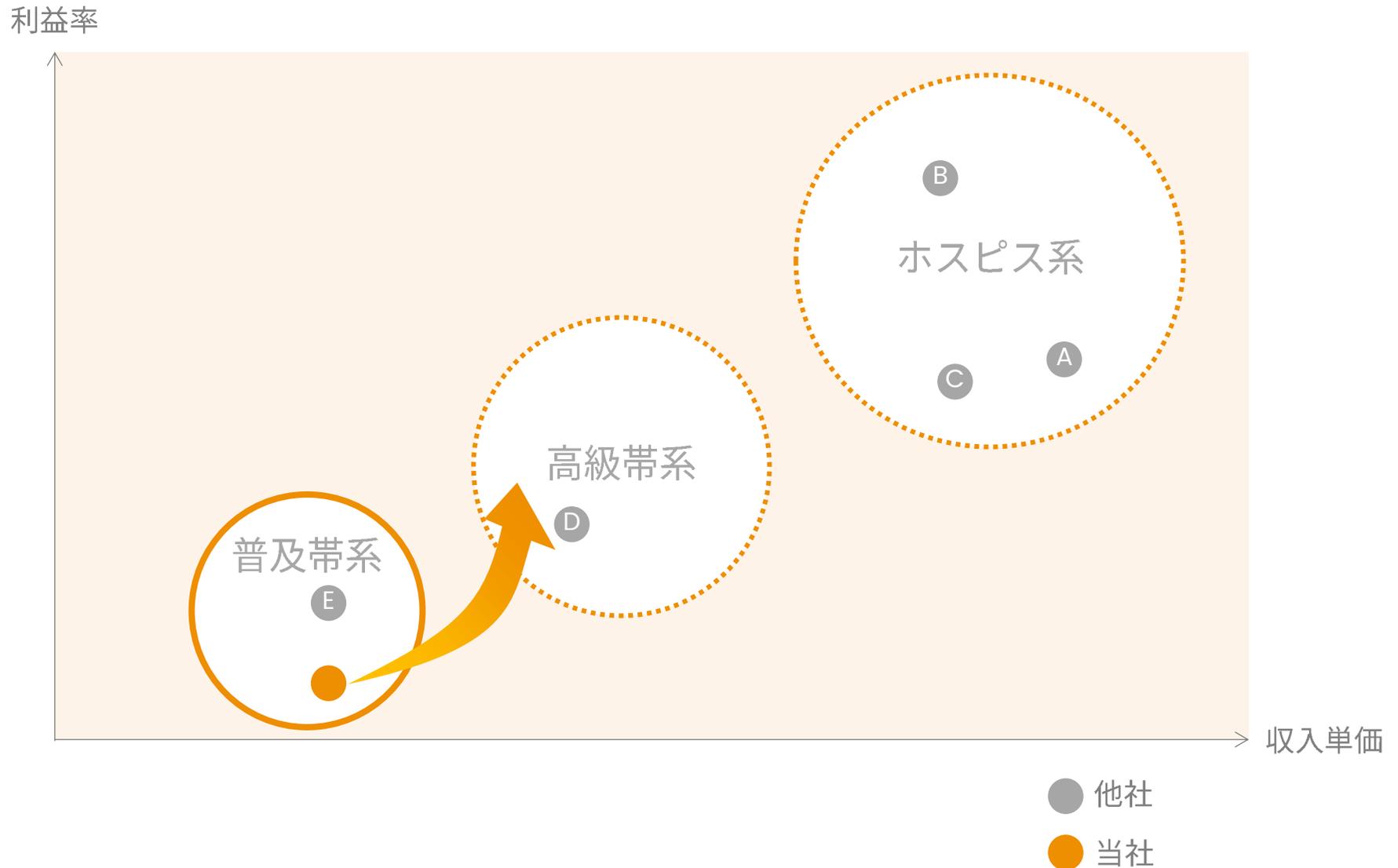
- ✓ 医療対応の外部訪問看護サービスを自社サービス提供とすることで、全入居者の20%が対象者となる見込み





医療保険適用の訪問看護サービス：単価と収益率の上昇イメージ

- ✓ 医療対応の訪問看護サービスの導入により、収入単価・利益率がアップ予定



介護および障がい者支援での事業領域の拡大

医療保険適応型訪問看護事業の開始

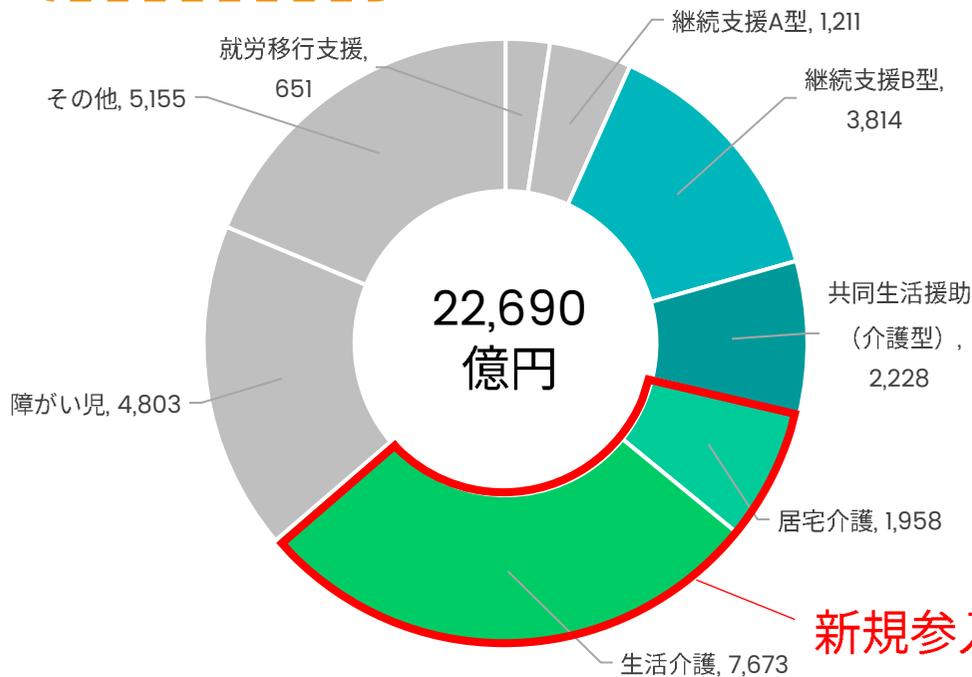
障がい者特化型有料老人ホームへの参入

障がい者支援事業の領域拡大

- 2024年度の報酬改定を受け、就労継続支援B型の新規開設を再開
- 需要の高い生活介護および付随サービスとして行動援護・同行援護へ事業領域を拡大
- 生活介護事業の主体は現在、半数以上が社会福祉法人となっているが、将来的には民間運営が主となるべく、事業を開始
- 障がい者の高齢化に対応し、高齢者向け介護サービスを提供する施設を開設

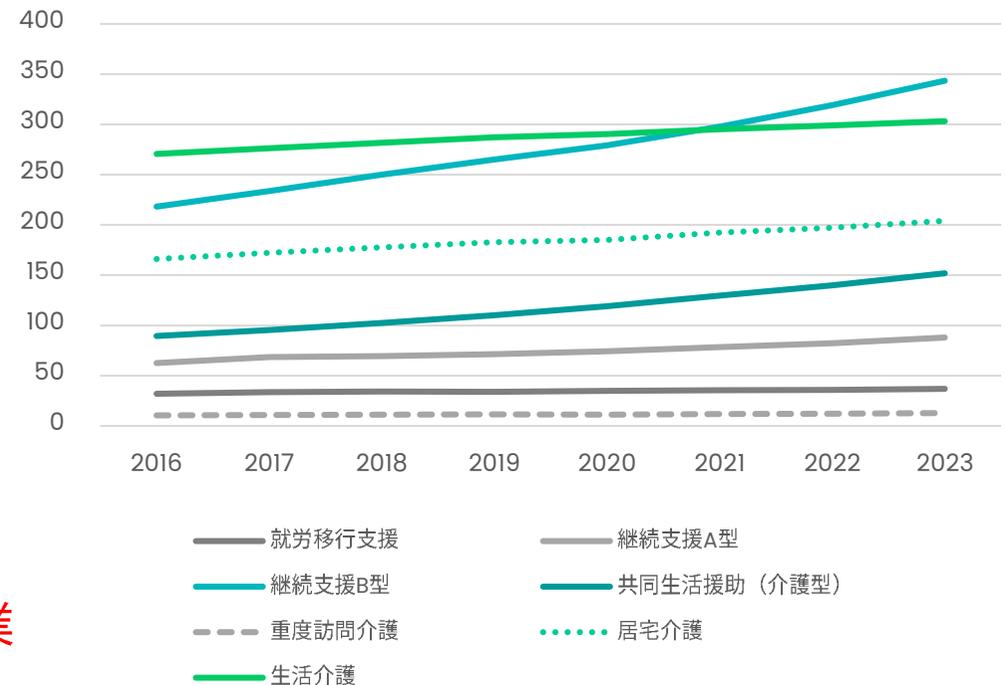
〔 マーケットサイズ (2020年度) 〕

当社の該当領域
15,673億円



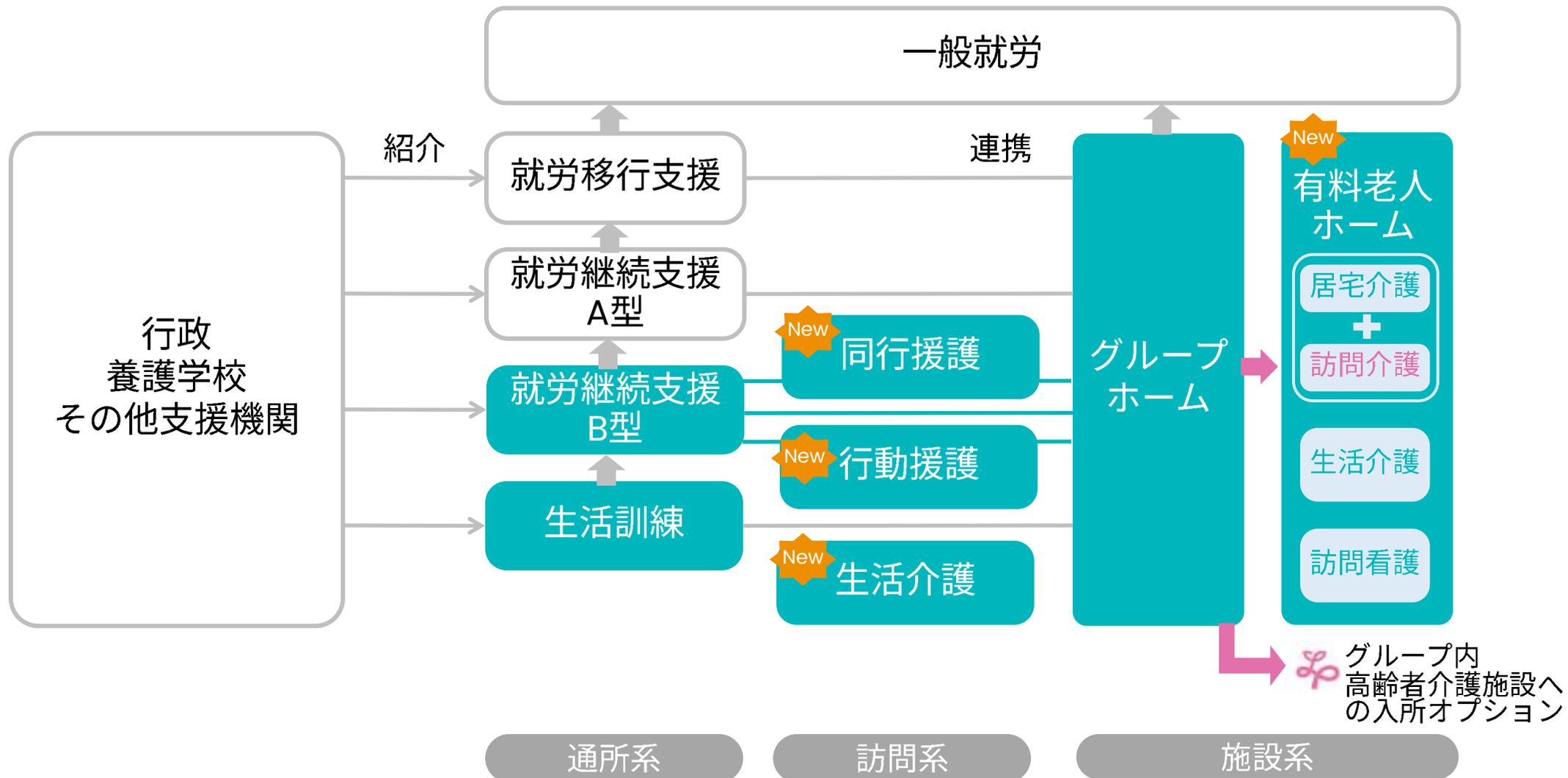
新規参入事業

〔 利用者数の推移 〕



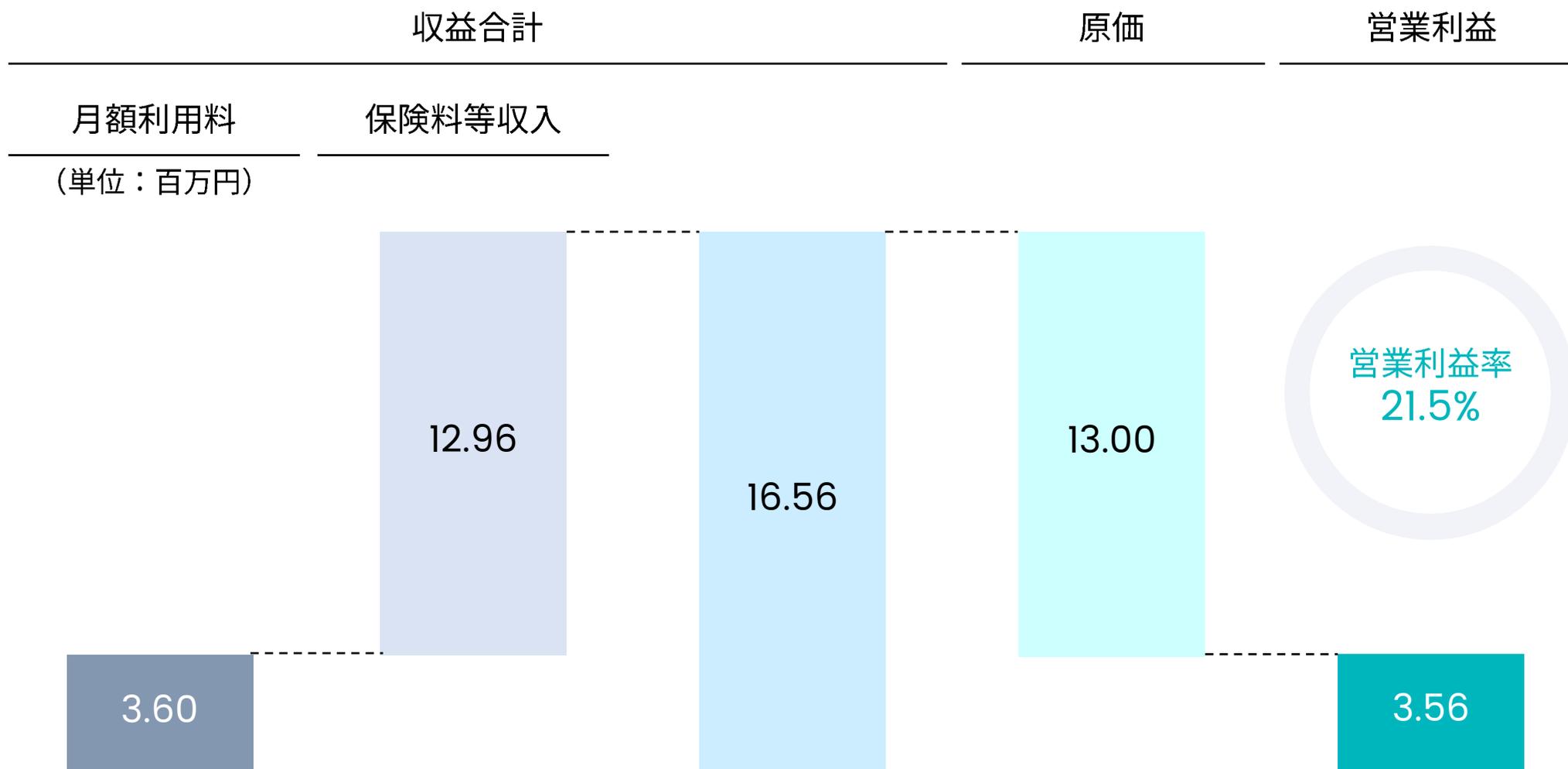
2. 障がい者支援事業の領域拡大

- 就労、援護、介護など、広がる障がい者のニーズに対応して、幅広いサービスを提供
- 障がい者の高齢化に対応し、高齢者向け介護サービスを提供する施設を開設
- 介護を含む近隣施設を多く有することで、個々の障がいに合わせてよりよい環境の提供が可能



標準収支の想定

障がい者特化型有料老人ホーム（40人定員90%稼働、月額）



出所：社内データ；原価における本部経費配賦は控除して掲載

主な事業領域



障がい者支援

訪問

New 居宅介護（ホームヘルプ）

重度居宅介護

New 同行援護

New 行動援護

相談支援事業所

その他

施設

施設入所支援

日中活動

New 生活介護

その他

訓練・就労

自立訓練（機能訓練）

自立訓練（生活訓練）

就労移行支援

就労継続支援A型

就労継続支援B型

就労定着支援

居住支援

自立生活援助

共同生活援助（グループホーム）

当社の事業領域



株主還元について

上場5周年記念優待の実施について

2020年3月に上場してから本年3月に上場5周年を迎えました。
2025年2月19日に開示致しました通り、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すとともに、上場5周年を記念いたしまして、記念株主優待を実施することといたしました。

対象

2025年5月31日を基準日として、株主名簿に記載または記録された株主様のうち
当社株式を100株（1単元）以上保有されている方

優待内容

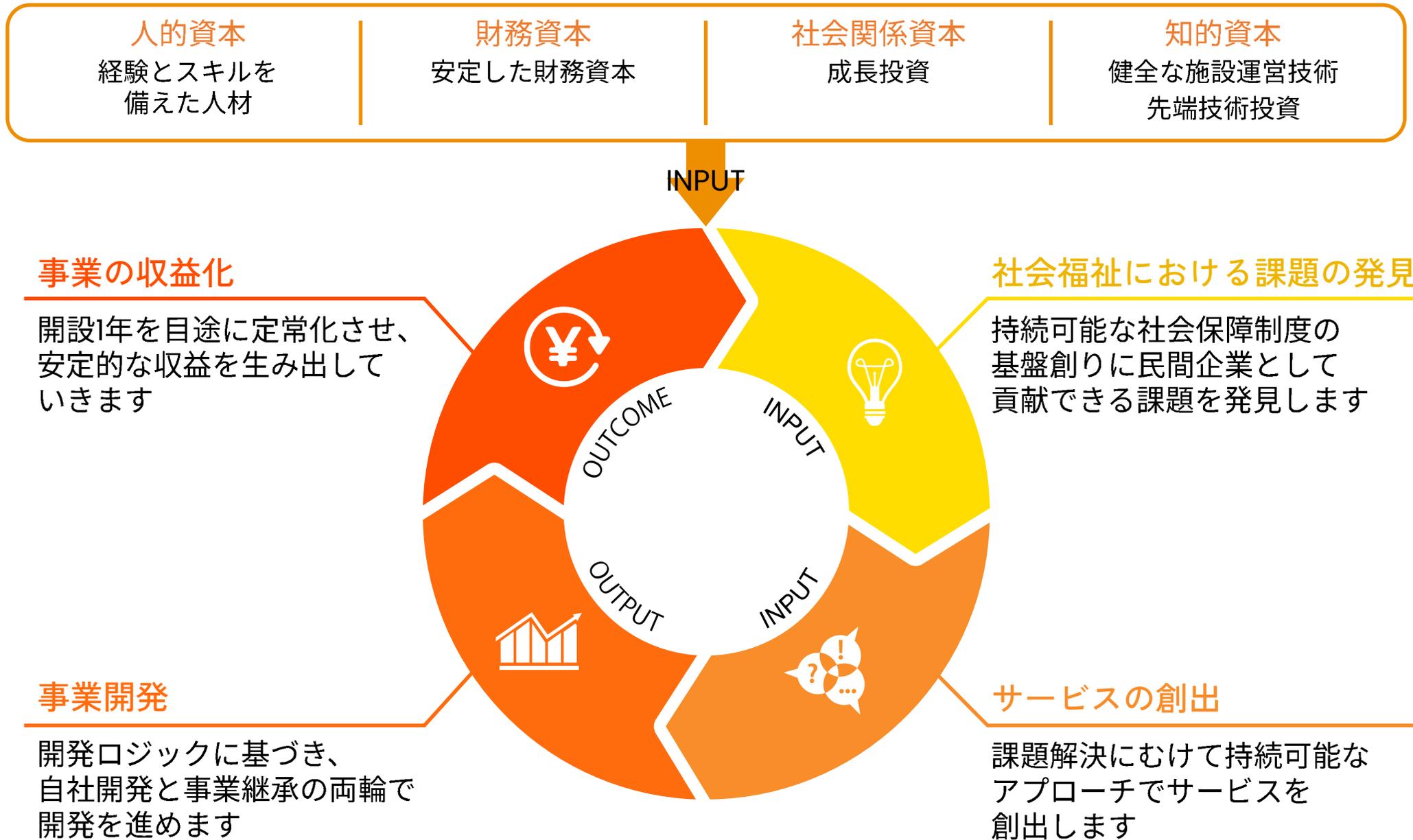
デジタルギフト 5,000円分

なお、本記念株主優待は、当社の上場5周年を記念して今回に限り実施するものです。
今後は、同程度の株主還元の継続を検討し、企業価値の向上と株主利益の両立を目指してまいります。



SDGs/ESGsへの取組み

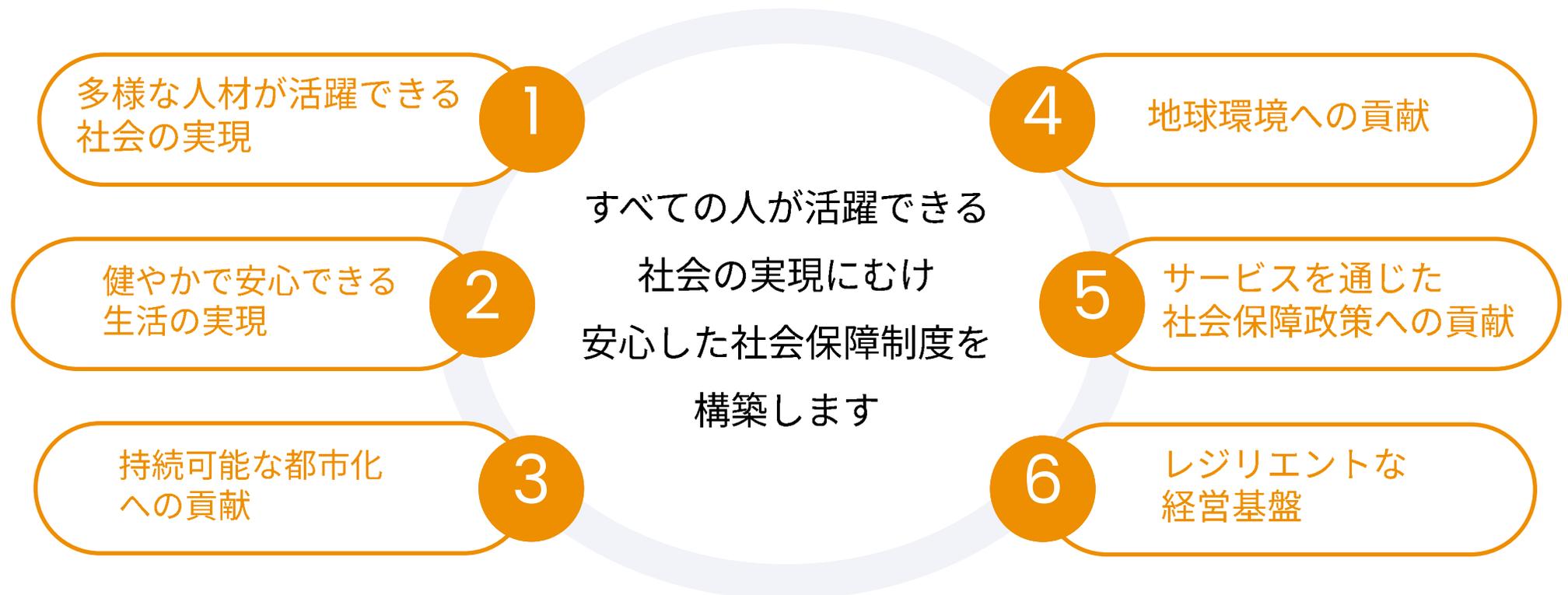
リビングプラットフォームの価値創造プロセス



🌸 サステナビリティへの取り組み

「すべての人が活躍する社会へ」
持続的な社会づくりと継続的な事業成長

さまざまな社会問題が深刻化する中、平和で豊かな持続可能な社会の実現に向けた世界共通のテーマである「SDGs」への取り組みが企業に求められています。
当社では「すべての人が活躍する世の中を」というコンセプトのもと、6つのテーマをマテリアリティとして特定しています。生産性、資本、労働力それぞれの面から社会福祉を考えることで、民間企業による持続可能な社会保障制度を構築することを目指しています。



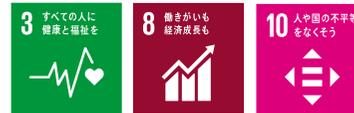
サステナビリティへの取り組み

多様な人材が活躍できる 社会の実現



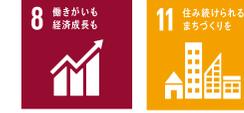
1. 介護・保育・障がい者支援を通じて、人々の働く機会を最大化
2. 成長をけん引する人材開発のための教育機会の創出
3. 社員と利用者のダイバーシティ & インクルージョン

健やかで安心できる 生活の実現



1. 誰もが容易に利用可能かつ生活レベルの維持・向上を可能にする社会福祉施設の提供
2. 社会福祉施設提供を通じた介護離職・保育離職の防止

持続可能な都市化 への貢献



1. コンパクトシティ構想に準じた施設開拓
2. 先進的な職場環境による生産性の向上

地球環境への貢献



1. 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現
2. 保有施設における水の再利用

サービスを通じた 社会保障政策への貢献



1. 持続可能な社会保障インフラの整備
2. 先進的な職場環境を通じた労働環境の改善

レジリエントな 経営基盤



1. 強固なコーポレート・ガバナンス
2. 持続的な経営発展
3. 社員の幸福度の向上



会社概要および事業領域等

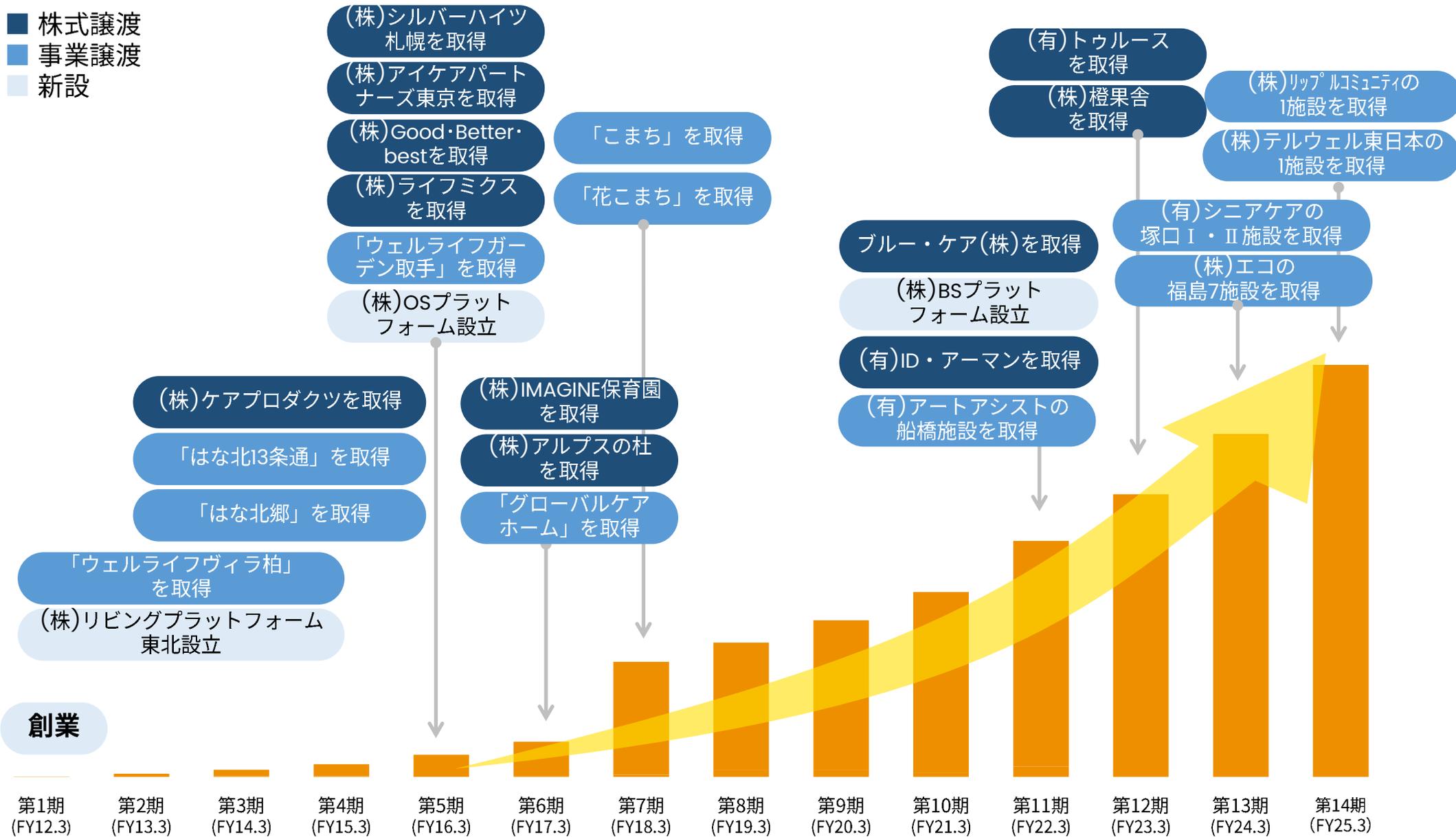
会社概要

会社名	株式会社 リビングプラットフォーム	
役員	代表取締役 取締役 取締役（社外取締役） 取締役（社外取締役） 取締役（社外取締役） 監査役（社外監査役） 監査役（社外監査役） 監査役（社外監査役）	金子 洋文 林 隆祐 田中 宏明（弁護士） 河江 健史（公認会計士） 平尾 喜昭 後藤 充宏（公認会計士） 片倉 秀次（弁護士） 角野 里奈（公認会計士）
設立日	2011年6月28日	
上場日	2020年3月17日（東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）） 証券コード：7091	
社員数	3,448名（パート社員含む）	
グループ会社	株式会社リビングプラットフォームケア 株式会社ナーサリープラットフォーム 株式会社OSプラットフォーム 株式会社シルバーハイツ札幌 有限会社トゥルース	株式会社チャレンジプラットフォーム 株式会社メディカルプラットフォーム 株式会社BSプラットフォーム ブルー・ケア株式会社 有限会社ID・アーマン

（2025年3月31日現在）

積極的なM&Aによる拡大

- 株式譲渡
- 事業譲渡
- 新設



事業領域

(株)リビングプラットフォームは「持続可能な社会保障制度を構築する」ことを理念に掲げ、民間企業として、全国各地に「介護」＋「障がい者支援」＋「保育」推進のための施設及びサービスを三位一体で提供します。



主な事業領域



介護

効率的で職員採用が有利な施設介護がメイン

施設介護

介護療養型

介護老人保健施設（老健）

特別養護老人ホーム（特養）

高齢者グループホーム

有料老人ホーム※1

その他

在宅介護※2

訪問介護

訪問看護

訪問入浴

訪問リハビリテーション

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

居宅介護支援

通所介護

その他

当社の事業領域

※1 有料老人ホームは、「特定施設（介護付き施設）」と「サ高住・住宅型」に分かれる。

また、「サ高住・住宅型」には、訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、居宅介護支援の一部が含まれる。

※2 当社の在宅介護は有料老人ホームにおいて提供するため、実質的には介護施設となる。

主な事業領域



障がい者支援

訪問

居宅介護（ホームヘルプ）

重度居宅介護

同行援護

行動援護

相談支援事業所

その他

施設

施設入所支援

日中活動

生活介護

その他

訓練・就労

自立訓練（機能訓練）

自立訓練（生活訓練）

就労移行支援

就労継続支援A型

就労継続支援B型

就労定着支援

居住支援

自立生活援助

共同生活援助（グループホーム）

当社の事業領域

主な事業領域



保育

認可の他、病児保育を併設する企業主導型も展開

市町村全体

施設型

認可保育所

幼稚園

認定こども園

地域型

小規模保育

家庭的保育

居宅訪問型保育

事業所内保育

国全体

企業主導型保育

その他

当社の事業領域

免責事項及び開示方針

本資料には、将来に関する見通し、期待、判断、計画、戦略等が含まれています。

この将来予測に基づく記載は、事業需要変動、事業開発スケジュール変動、各種制度変更、自治体等の指導変更、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。

また、これらの記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、当社の現在の期待とは実体的に異なる場合がありますのでご了承下さい。

このような違いは、多数の要素やリスクが原因となり得ますので、これらの要素やリスクについては、当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

お問い合わせ先

株式会社リビングプラットフォーム
コーポレートコミュニケーション室
✉ ir@living-platform.com